

日本財団パラリンピックサポートセンター

パラリンピック研究会

紀 要 第6号

October 2016



パラリンピック研究会 紀要

第6号

2016年10月

目 次

研究論文

パラリンピックの原点を探って

- 主に戦争とパラリンピックとの関連について—…………… 小 倉 和 夫 1
(英文要旨) 9

東南アジア諸国における障がい者スポーツの現状と

- パラリンピック東京大会に向けた支援の可能性に関する委託調査について
…………… 昇 亜美子 11
(英文要旨) 13

- マレーシア連邦における障がい者スポーツを取り巻く現状……………セリナ・クー 17
(和文要旨) 30

インドネシア共和国における障がい者と

- 障がい者スポーツを取り巻く現状…………… 當 舍 小百合 31
(英文要旨) 47

国際シンポジウム開催報告

「アジアにおける障がい者スポーツ」

「“アダプテッド／医療／障がい者”体育・スポーツ合同コンGRES in 北海道」・

- 国際企画Ⅰ…………… 佐 藤 裕 視 49
(英文要旨) 67

付録

- 1980年代以降に見られる IOC-IPC の協力関係の変遷…………… 76
Overview of the Summer Olympic Games…………… 78
Overview of the Winter Olympic Games…………… 80
Overview of the Summer Paralympic Games…………… 82
Overview of the Winter Paralympic Games…………… 84

- 執筆者…………… 86

Journal of Paralympic Research Group

Vol.6

October, 2016

Contents

Articles

War and the Paralympics	Kazuo OGOURA	1
	(English summary)	9
Surveys Commissioned to Examine the State of Disability Sport in Southeast Asian Countries: Toward Support in the Lead Up to the Tokyo Paralympic Games	Amiko NOBORI	11
	(English summary)	13
Disability sport in Malaysia	Selina KHOO	17
	(Japanese summary)	30
The Current Situation Surrounding Persons with Disabilities and Disabled Sports in Indonesia	Sayuri TOSHA	31
	(English summary)	47
Summary Report on the International Symposium International Panel I "Disabled Sports in Asia" Adapted Physical Education and Exercise Joint Sport Congress in Hokkaido	Hiromi SATOH	49
	(English summary)	67

Appendix

Cooperative Relationship between IOC and IPC since the 1980s	76
Overview of the Summer Olympic Games	78
Overview of the Winter Olympic Games	80
Overview of the Summer Paralympic Games	82
Overview of the Winter Paralympic Games	84

Authors	86
---------------	----

パラリンピックの原点を探って —主に戦争とパラリンピックとの関連について—

小倉和夫

(日本財団パラリンピックサポートセンター)

はじめに

パラリンピックの原点は、通常、英国ストーク・マンデヴィル病院の障がい者スポーツ大会と、そうしたスポーツの催しあるいは活動を身体障がい者のリハビリの柱の一つに位置付けたルートヴィヒ・グットマン博士（Dr. Guttman, Ludwig）の理念にあると見られている。

その理念の形成と発展の過程は、これまで主としてリハビリにおけるスポーツの役割といった「医学的」観点の変化、あるいは、スポーツを通じての障がい者の社会復帰といった社会意識の変遷といった観点から論じられてきた。

しかしながら、パラリンピックの原点が戦争と密接に結びついており、また戦争は、終始パラリンピック大会に影を落としてきたことについては、表立って論議されることは稀である。

本論においては、そうした点について、パラリンピックの原点を探るという点と相まって、歴史的考察を簡略に行ったものである。

A. グットマン博士と戦争

(1) ユダヤ人迫害

グットマン博士とパラリンピックとの結びつきの原点は、ある意味では、ナチスドイツのユダヤ人迫害に端を発したとも言える。

1938年、ドイツにおいて、ユダヤ人の医者はユダヤ人だけしか患者として診療できないこととなった¹⁾。その結果もあって、ユダヤ系出身のグットマンはユダヤ系病院の責任者となり、多くのユダヤ人の過酷な運命を目の当たりにした。

1938年11月、パリで発生したユダヤ人によるドイツ外交官殺害事件をきっかけに、ユダヤ人に対する迫害が激化したことをうけて、英国の学術関係団体からひそかに受け入

れを打診されていたグットマンは²⁾、1939年、ドイツを離れ、英国へ移住した。こうしたユダヤ人としての苦難の体験は、グットマンの心の中に、苦難の人生を送る身体障がい者のリハビリへの強い情熱を結晶させたことは疑いない。

同時に無視できない点は、グットマンが、ドイツにおいてはユダヤ人として扱われ、また英国では、英語も流暢とは言えない「外国人」であったことである。彼は、いわば、常にある意味で社会のアウトサイダーであり、それが、別の意味で社会のアウトサイダーたる障がい者の社会参加を促進する意欲を、一層彼の心中にかきたてたとしても不思議ではない。グットマンの、常識を覆すやり方と勇気の源泉は、彼が「何物も失うものはない」³⁾アウトサイダーだったからとも言えるのである。

(2) ノルマンディー作戦

ストーク・マンデヴィル病院に、脊髄損傷者のための特別ユニットが正式に開設されたのは1944年2月のことであったが、その背景には、第二次大戦の戦況が大きく影響していた。連合軍は、その前後から、ノルマンディー上陸作戦を考慮していたが、この作戦には多くの負傷者が出ることが予想された（事実、ノルマンディー作戦には、米英軍を中心に17万人以上の兵力が投入された）。特別ユニットの設置は、そうした予想と結び付いていた。グットマンは、英国への移住後、長年にわたり治療・臨床業務、とりわけ戦争の負傷者への治療に従事したいとの希望を持っていたが、英国側の意向もあって、もっぱら大学での研究業務に従事していた。それだけに、急いで設置されることになった新しいポストに任命されるチャンスをかえて受けやすい状況にいた。グットマンの伝記作者は、これを「天運」と呼んでいるほどである⁴⁾。いずれにしても、ストーク・マンデヴィルとグットマンとノルマンディー上陸作戦とは、密接に関連していたのだ⁵⁾。

(3) チャタレイ夫人の恋人

1928年に発表された、D. H. ローレンスの著作『チャタレイ夫人の恋人』は、第一次世界大戦中に負傷し、下半身不随となって不遇の人生を送る貴族クリフォード・チャタレイの妻コンスタンス・チャタレイ夫人の不倫を描いた小説として有名であるが、この小説が暗示しているように、第一次大戦の戦傷者の処遇は、大きな社会問題であった。とりわけ、当時治療に困難のあった脊髄損傷者は、多くは病院に釘付けになり、精神的にも悲惨な状態にあった。そして、グットマンはそうした状況をドイツでしばしば見聞きしていた⁶⁾。グットマン自身の言葉を借りれば、「なんとか生き残った人々も、家庭や施設で他人の介護を受けながら、年金生活者として生きるだけで、通常社会生活に

復帰するような刺激や鼓舞を受けるようなことはまずなかった」のであった⁷⁾。

言い換えれば、ストーク・マンデヴィルにおけるグットマンの情熱と使命感を支えたものの一つは、第一次大戦の「傷痕」であったと言える。

因みに、チャタレイ夫人の夫クリフォードは、広大な邸宅の庭を電動車いすで動き回って気晴らしとしていたが、戦争で危うく命を失うところだっただけに、彼にとって「残っているものが、限りなく貴重だった」⁸⁾とされている。この言葉は、奇しくもグットマンが言ったとされる有名な言葉「失われたものを数えるのではなく、残されたものを生かせ」⁹⁾と相通じている。また、ローレンスは、ドイツ女性と結婚したため、夫婦は第一次大戦中スパイ容疑をかけられ、家宅捜査を受け、コーンウォールの自宅から退去させられたが、ここでも戦争が影を落としている。

B. ストーク・マンデヴィル国際大会と戦争

このように、パラリンピックは、その原点、すなわちグットマン博士の経歴やストーク・マンデヴィル病院の歴史という観点から見ると、戦争と密接に絡んでいた。

しかし、戦争はパラリンピック大会そのものとも関連している。1948年、ストーク・マンデヴィルで開催された第1回身障者スポーツ大会へ参加した「選手」16名（男子14名、女子2名）は、全てかつて戦争に参加した兵士（ex-servicemen, women）であった¹⁰⁾。

また、1948年以降、1950年代前半において、ストーク・マンデヴィルの大会を財政的に支えたのは旧軍人の人々であり、また、世界退役軍人会（the World Veterans Federation）であった¹¹⁾。さらに、1956年の大会においては、英国王立空軍協会（Royal Air Force Association）から、大会の施設建設のために4500ポンドが寄付された経緯もあった¹²⁾。

世界退役軍人会は、1960年のパラリンピックローマ大会開催においても大きな役割を演じた。世界退役軍人会は、1959年、総会をローマで開催したが、その際グットマンはイタリアの脊髄センターの所長や退役軍人会の幹部と協議して、オリンピックのローマ開催に合わせてストーク・マンデヴィル大会をローマで開催することに合意したのである¹³⁾。

C. 1964年東京大会における戦争の影

1964年の東京パラリンピック大会（正確には、第13回ストック・マンデヴィル大会）においても、戦争の影が見え隠れしていた。参加した外国人選手で、パラリンピック期間中に行われたアンケート調査に回答した193名のうち、27名（すなわち約14%）は、戦争により傷害を受けた人々であった¹⁴⁾。

韓国の例をとると、東京大会が一つの刺激となって、1965年ストック・マンデヴィル国際大会に初めて参加したが、3名の選手（パワーリフティングと卓球）は、全員傷痍軍人であった¹⁵⁾。

日本からの参加者にも、箱根の国立療養所で療養中の、第二次大戦での傷痍軍人が数名含まれていた¹⁶⁾。これは、昭和39年6月30日付の厚生省社会更生課長から地方自治体の民生関係者に発出された「国際身体障がい者スポーツ大会実施要領について」という通達（社更107号）において、「選手の推薦に際しては、戦傷者、労災補償受給者等に係る団体等にも広く働きかけること」と謳われていることの反映でもあった。また、大会の組織委員会（正式名称は、国際身体障がい者スポーツ大会運営委員会）の理事には世界歴戦者連盟日本理事、有末清三、日本傷痍軍人会会長豊島房太郎が含まれていた。とりわけ注目されるのは、元海軍大佐で傷痍軍人会専務理事であった沖野亦男が、グットマンとパリで面談するなど、幅広い活動を通じ、東京パラリンピックの実現と運営、そして身体障がい者スポーツ協会の設立に尽力したことである¹⁷⁾。さらに象徴的な事柄として、選手宣誓を行い水泳と車いすフェンシングで銀メダルを獲得した青野繁夫は、日中戦争で負傷した傷痍軍人であった¹⁸⁾。

また、東京大会には、連日、皇族が列席あるいは観戦に来られ、その数は、（同一人物の列席も度数として計上すれば）のべ27回に及んだが、これも、第二次大戦の負傷者への配慮と平和日本再建への暗黙の表現だったと解しよう。

D. 近年の大会における戦争の影

2009年のことであるが、ある英国のタレントが公演会で、イラクやアフガニスタンで負傷した英国兵士のことに触れ、彼らはパラリンピックの優秀選手になれるだろうと冗談めいたコメントをしたことから、本人の謝罪問題を含め社会問題となった¹⁹⁾。しかし、このことは、戦争とパラリンピックが密接に結びついていることをあらためて想起させる契機となった。

また、英国の傷痍軍人（退役および現役双方）で2012年のロンドンパラリンピックに出場した選手は7名であり、そのうち2名はアフガン戦争、2名はイラク戦争での負傷者であった²⁰⁾。英国選手団は272名であったから、率としては約2.5%となる。尚、英国軍関係者によれば、2001年10月から2012年3月までの期間で、アフガン戦争に従軍し手足の部分的あるいは全面的切断を余儀なくされた兵士は262名に上るとされ、それとの比較でもパラリンピック選手数はそうした負傷者の約2.5%となる²¹⁾。

また英国軍は、負傷者のスポーツ活動を支援する特別なプログラムを持っており、このプログラムの一環としてパラリンピック選手発掘週間（Paralympic Talent ID Days）を開催したところ、88名の軍人が集まり、そのうち50名は、パラリンピック選手になり得る才能があると認められたという²²⁾。

他方、米国については、ロンドン大会でのアメリカ選手団227名（IPC統計では223名）のうち、軍人は、現役6名、退役軍人20名で約10%を占めていたとみられる²³⁾。また、ソチパラリンピック大会では、米国選手80人（IPC統計では71人）のうち約25%は軍人または退役軍人であったといわれている²⁴⁾。

注目すべきは、こうした統計の背後にある現象として、2000年代になってから幾つかの国において、傷痍軍人のリハビリにスポーツ活動、なかんずくパラリンピックを活用せんとする動きが盛んになってきたことであろう。代表的な例としては、豪州軍のパラリンピック関連プログラム（Australian Defense Force Paralympic Sport Program, 2010年発足）や米国のパラリンピック軍事プログラム（Paralympic Military Program, 2008年発足）が挙げられるが、軍が傷病兵のスポーツを通じたりハビリに特別のプログラムを設けている例は、カナダや英国にも見られる。こうしたプログラムについてパラリンピックとの関連でとりわけ注目される点は、これらの国のパラリンピック委員会が、一つには選手育成、また一つには障がい者スポーツへの国民の関心を高めるための一助として、国のために戦った傷痍軍人のスポーツ活動を活用しようとする意図があるとされる点であろう²⁵⁾。

このような、パラリンピック大会に出場する選手と戦争との関連に加え、組織上の関連も指摘されねばならない。すなわち、各国のパラリンピック国内委員会の運営には、軍部が深く係っているケースが少なくないことである。例えば、韓国では、韓国パラリンピック国内委員会の委員長は、空軍参謀総長を経験した人物である。

E. グットマンとスポーツ

パラリンピックの原点を探る時、戦争との関連以外にとりわけ重要な点は、グットマンがスポーツをリハビリの重要な一環に取り入れた経緯であろう。

もともとグットマンは、作業や娯楽（レクリエーション）が、リハビリに持つ効果を重視していたが²⁶⁾、それはグットマンが、自立心や競争心を重視する性格であったことと関連していると考えられている²⁷⁾。

しかし、ここで無視できないのは、レクリエーション活動に競争的なスポーツの概念を持ち込んだ経緯の一つは、身障者自身の態度にあったことである。ストーク・マンデヴィルの患者たちは、自発的に演劇活動などに積極的に取り組んでいたが²⁸⁾、1944年のある秋の日、グットマンは、病院の庭で、幾人かの患者が杖を使ってホッケーの真似ごとをしているのを垣間見て、はたと、車いすスポーツとしてボロを導入することを考え付いたという²⁹⁾。

言い換えれば、ストーク・マンデヴィルにおけるスポーツの導入は、グットマンの情熱もさることながら、患者自身のイニシアチブによるところがあったのである。こうしたことが起こり得たのは、ストーク・マンデヴィル病院が、単なる治療機関ではなく、もともと傷病兵の社会復帰を目指すためのものであり、従って、患者は治療とリハビリのため長時間そこに滞在し、かつ、可能な範囲で社会復帰が出来るようになるまでそこに滞在する仕組みとなっていたからである。

現在、日本では、障がいを受けて入院した患者は、一応日常生活が送れるようになれば退院させられ、本格的リハビリは病院外で行われることが多い。その結果、スポーツ活動を病院で行うことはまずなく、また、退院した患者が、スポーツ施設に通って本格的スポーツ活動に従事するまでには、時間的、心理的ギャップや移動の不便などの実際上の困難があり、障がい者自身の意欲をかきたてる環境が十分でないことを考えると、パラリンピックの原点をもう一度想起する必要があるように思われる。

F. オリンピックとの連動

通常、パラリンピックがオリンピックと連動するようになった原点は、1948年のストーク・マンデヴィルのスポーツ大会がロンドン五輪とタイミングの上で重なったことによるとされている。しかし、それが、もともとそのように仕組まれていたのかについては、むしろそれは偶然であったが、その偶然を生かしてオリンピックと結びつけよう

とする動きになったとする見方が一般的である³⁰⁾。

むしろ、ストーク・マンデヴィル大会への参加者が国際化し（オランダが嚆矢）、また規模も拡大するにつれて、大会をストーク・マンデヴィル病院で行うことは困難になり、それが五輪との連動を加速させたと考えるのが自然であろう³¹⁾。

他方、ここで考えねばならない点はIOCの態度である。IOCが、ストーク・マンデヴィル大会をオリンピックと連動させることに合意した背景には、この大会こそオリンピックの精神をよく体言していると思われたと言う点が働いている。その証拠に、グットマンは、1956年、オリンピック運動への貢献者に贈られるフィアンリー杯をIOCから受賞しており、このことは、パラリンピックとオリンピックとの連動の象徴であったといえよう。

オリンピックがますます拡大し、商業化し、職業化している現在、パラリンピックの原点、そして、パラリンピックとオリンピックの関係を考える事は、オリンピック精神のあり方を考えることにも繋がると言えよう。

注

- 1) Goodman, Susan. 1986. *Spirit of Stoke Mandeville*. Glasgow: Collins. p.68.
- 2) Goodman. Ibid. pp. 78-79.
グットマン博士の「亡命」の経緯については、戦時中のこともあり、ある意味では「秘密工作」のような動きと結びついていたことも有り得るところであり、その全容は必ずしも明確ではないように思われる。グットマンと親交のあった中村裕によれば、1938年3月、「身の危険を感じたグットマン博士は、英国内のユダヤ人を支援する組織の援助を受け、妻子とともに着の身着のまま」亡命したとされているが（中村太郎『パラリンピックへの招待』岩波書店, p.137）、Goodmanの著書では、むしろ英国の学会やグットマンの南米の友人などの誘いや援助があったことが言及されており、中村の指摘は間違いではないが、背後関係についての事情はかなり複雑なものがあつたと想像される。
- 3) Goodman. Ibid. p.101.
- 4) 同上, p.91.
- 5) Scruton, Joan. 1998. *Stoke Mandeville Road to the Paralympics*. Cambridge: Peterhouse. p.11.
- 6) Goodman. Ibid. p.97.
- 7) 同上, p.98.
- 8) D. H. ロレンス、伊藤整（訳）『チャタレイ夫人の恋人』1996年、新潮社、p.7。
この部分の原文は次の通り“what remained to him was inordinately precious to him”
（Lawrence, D. H. *Lady Chatterley's Lover*. London: Penguin Classic. p.6）.
- 9) グットマン博士の名言と言われるこの言葉の出所（もともと、いつ、どこで、どういう言葉でグットマンがそうした趣旨のことを発言したのかの公式記録）は、必ずしも明確ではない。またこの言葉は、英語では通常 “It is ability, not disability that counts.” (UNESCO Courier 1974) とされているが、人によっては “It is not what you have lost, but what you have left that counts.” (Roberts, K. 1974. *Sports For the Disable*.) と述べているものもあり、原点は明瞭ではない。日本語については、さらに曖昧であり、通常グットマンの言葉は、「失われたもの（あるいは機能）を数えるな、残っているものを最大限生かせ」（高橋明『障がい者とスポー

ツ』2004年, 岩波書店) とされているが, グットマンの令嬢の記憶によれば, むしろ, この言葉は, グットマンの考えを中村裕が日本語でそう表現したものとも伝えられている。

- 10) Scruton. Ibid. p.66.
- 11) 同上, p.75.
- 12) Scruton. Ibid. p.78.
- 13) 同上, p.87.
- 14) 中村裕伝刊行委員会『中村裕伝』2013年, p.108。
- 15) 2016年7月16日開催の「“アダプテッド/医療/障がい者”体育・スポーツ合同コンgres in 北海道」におけるジャスティン・ジェオン教授の説明による。
- 16) 中村裕伝刊行委員会, Ibid. p.99。尚, 箱根療養所の後を引き継いだ国立病院機構箱根病院によれば, 1964年大会への傷痍軍人の参加者は2名だったとされているが, 19名におよぶ箱根療養所からの大会参加者のうち, 軍人ではなくとも第2次世界大戦と「関連する」負傷者(例えば米軍の爆撃の被害者)がいなかったかどうかについては, これまでの調査では明らかではない。
- 17) 日本障がい者スポーツ協会『創立20年史』1985年, p.22。
- 18) 『毎日新聞』, 2015年3月27日。
- 19) Barford, V. 2012. “Was Jimmy Carr right about the Paralympics?” *BBC News Magazine*, July 4. <<http://www.bbc.com/news/magazine-18670966>> (2015.9.1. 閲覧)
- 20) GOV. UK. “Serving soldiers in GB Paralympics team.” <<https://www.gov.uk/government/news/serving-soldiers-in-gb-paralympics-team>> (2016.07.03. 閲覧)
- 21) Barford, Ibid.
- 22) 同上。
- 23) Goldberg, E. 2012. “Paralympics 2012: 5 Most Inspiring 2 Vets Competing In Paralympics.” *The Huffington Post*, August 31. <http://www.huffingtonpost.com/2012/08/30/paralympics-2012-wounded-veterans_n_1844611.html> (2015.9.1. 閲覧)
- 24) Shpigel, B. 2014. “Paralympics, at Peace as Wars Wind Down.” *The New York Times*, March 15.
- 25) こうした点は, Brittain, I. and Green, S. “Disability sport is going back to its roots: rehabilitation of military personnel receiving sudden traumatic disabilities in the twenty-first century” (Smith, B. edit. 2014. *Paralympic and Disability Sport*) に述べられている。
- 26) Goodman. Ibid. p.113.
- 27) 同上, p.113, Scruton. Ibid. p.19.
- 28) Scruton. Ibid. p.23.
- 29) Goodman. Ibid. p.142.
- 30) Scruton. Ibid. p.66.
- 31) 同上, p.73, Brittain, I. 2012. *From Stoke Mandeville to Sochi*, IPC website など。

War and the Paralympics

Kazuo OGOURA

(The Nippon Foundation Paralympic Support Center)

Introduction

In Japan the origin of the Paralympic Games is generally traced back to the Stoke Mandeville Games of 1948 and to the rehabilitation activities of the patients in the Stoke Mandeville Hospital.

However, much attention has not been paid on the historical background of the Hospital and on the personal histories of those patients, which had a close relationship with the Second World War.

In the Tokyo 1964 Games a few Japanese wounded in the Second World War did participate. In the London 2012 Games, soldiers who had been engaged in the Afghan War or Iraq War occupied not a negligible share of the British and American Teams.

This article attempts to put some light on the relationship between the Paralympics and international warfare mainly for Japanese readers who, for historical reasons, are not well aware of such a relationship.

A. Guttmann and the First World War

- (1) Guttmann witnessed wounded soldiers of the war in German hospitals
- (2) Treatment of paraplegic ex-soldiers was a grave social problem as implied in the novel "Lady Chatterley's Lover"

B. Guttmann and the Second World War

- (1) Persecution of the Jews and refuge to England
- (2) "Outsider" status both in Germany and England
- (3) Normandy operation and establishment of a special unit to take care of paraplegics

C. Stoke Mandeville Games and War

- (1) All participants to the first Stoke Mandeville Games were ex-military service men
- (2) In the 1950s, supporters for the Games were mainly veterans
- (3) World veterans meeting in Rome spurred the holding of the Games simultaneously with the Rome Olympic Games

D. 1964 Tokyo Paralympic Games and War

- (1) Out of 193 non-Japanese participants who responded to the enquiry, 27 were ex-service men or women
- (2) A few (at least two) Japanese participants were ex-service men of the Second World War
- (3) The athlete who made the oath at the opening ceremony was a person who had been injured in the Sino-Japanese war of the 1940s

E. Recent Trends

- (1) Seven members of the UK team in the 2012 Paralympic Games were ex-military persons
- (2) 26 members of the USA team in the 2012 London Games were military service persons or retired soldiers

東南アジア諸国における障がい者スポーツの 現状とパラリンピック東京大会に向けた 支援の可能性に関する委託調査について

昇亜美子

(日本財団パラリンピックサポートセンター)

2020年東京パラリンピック競技大会に向けて、障がい者スポーツの発展が比較的遅れているアジアの国々における障がい者スポーツの振興に日本が積極的に支援を行い、ともに大会を盛り上げることは、大会主催国である日本の国際貢献の一策として極めて意義あることと考えられる。日本政府は、既に、開発途上国を始めとする100カ国以上・1000万人以上を対象にしたスポーツを通じた国際貢献事業「スポーツ・フォー・トゥモロー (Sports for Tomorrow : SFT)」を始動し、障がい者スポーツ分野を含む様々な事業を展開している。今後、より効果的な支援を実施するためには重点分野・地域などを見極めていく必要もあるだろう。

そこで、日本財団パラリンピックサポートセンターは、アジアの国々の障がい者スポーツをめぐる現状とこれまでの国際支援の実績を正確に把握し、今後日本政府・民間による支援の可能性を探るための調査・研究を、各国の専門家に委託することとした。とりわけ、日本と関係の深い東南アジア諸国連合 (ASEAN) のうち、ラオス、カンボジア、ミャンマー、ベトナム、タイ、インドネシア、マレーシアについての委託調査を実施した。この成果については、ラオス、カンボジア、ミャンマーについては本紀要第2号、ベトナム、タイについては第4号に掲載済みであり、本号に所収されるのは、インドネシアとマレーシアに関する委託報告書である。

調査項目としては、①障がい者政策の現状 (基本的な法的枠組み、主要な政策など)、②障がい者スポーツの発展と現状 (国際的な障がい者スポーツ大会への参加実績など)、③各国内のパラリンピック委員会の活動の発展と現状 (設立経緯、組織全体像、予算など)、④障がい者スポーツに対する日本を含む国際的支援の現状と課題、⑤2020年東京パラリンピック競技大会に向けて日本による支援に期待すること、の5点を中心に委託報告書の執筆を依頼した。

委託報告書によれば、インドネシアとマレーシア両国共、国連障害者権利条約の署名、批准を経て、障がい者政策に関する国内法整備が一気に進んでいる。インドネシアでは

2016年4月に、障がい者の権利を中心的な概念に据えた2016年法律第8号「障がい者に関する法律」が制定された。マレーシアでは2008年に長年にわたる障がい者組織のロビー活動が実り、障がい者法が成立し、障がい者の登録、保護、リハビリ、発達、福祉の提供や、全国障がい者評議会の設立が決められた。

障がい者スポーツの発展については、ASEAN パラゲームの直近の4大会における総合的な実績を見てみると、参加人数ではマレーシアは2位、インドネシアは3位、メダル獲得数は、インドネシアが2位、マレーシアが4位と、両国共上位を占めている。一方でパラリンピック大会においては、両国共近年はメダル数は0～3個程度に留まっている。このことから、ASEAN 諸国の障がい者スポーツの現状を把握するためには、ASEAN パラゲームなどの地域レベルの国際大会に着目し、強化のための支援を行っていくことが効果的といえよう。

今回の委託報告書からは、日本によるインドネシアとマレーシアに対する障がい者スポーツ分野での援助は極めて限られていることが明らかになった。タイを含む ASEAN 内では障がい者スポーツ先進国といえるこれらの国々を日本などが支援することで、ASEAN パラゲームのさらなる充実や、カンボジアやラオスなどのまだ発展途上段階にある国に向けた ASEAN 域内の支援の充実も期待できるのではないだろうか。特に、マレーシアは、国内大会であるマレーシア・パラリンピアドに東南アジア諸国が参加したことから ASEAN パラゲームが生まれたという経緯や、2009年大会開催予定国であったラオスが予算不足などの問題から大会開催を途中で断念した際に、代わりに開催国を務めた経験もある。日本がこれら諸国とうまく連携するための具体的な諸策について引き続き検討していきたい。

Surveys Commissioned to Examine the State of Disability Sport in Southeast Asian Countries: Toward Support in the Lead Up to the Tokyo Paralympic Games

Amiko NOBORI

(The Nippon Foundation Paralympic Support Center)

In countries in Asia where disability sports are comparatively undeveloped, Japan will be actively supporting the promotion of disability sport in the years leading up to the 2020 Tokyo Paralympics. In its capacity as the Paralympics' host nation, making these Games an exciting event is considered a highly significant aspect of Japan's policy of international cooperation. The Japanese government has already launched *Sports for Tomorrow (SFT)*, a sports-based international contribution project targeting over 10 million people in more than 100 countries, including countries in the developing world. SFT will conduct a large range of projects, including in the area of disability sport. In order for the support that the SFT program provides to be more effective, a more discerning eye will have to be cast over which areas and geographical regions to focus on.

To assist in that regard, in order (1) to gain a better understanding of the current state of disability sports in different countries throughout Asia and of the outcomes from the international support provided in this area to date, and (2) to explore possible options for support from now on from both Japan's government and its private sector, the Nippon Foundation Paralympic Support Center has commissioned experts in different countries to conduct relevant studies and research. Japan has very good relations with ASEAN countries, and of its members we commissioned research for Laos, Cambodia, Myanmar, Vietnam, Thailand, Indonesia and Malaysia. The results of the research for Laos, Cambodia and Myanmar were published in Volume 2, and those for Vietnam and Thailand were published in Volume 4 of this Journal. In this Volume we publish the report prepared for the research on Indonesia and Malaysia.

The research we commissioned was to focus on five topics: (1) the country's current policies on persons with disability (its basic legislative framework, principal

policies, etc.); (2) its past development and the current state of its disability sports (record of participation in international disability sports events, etc.); (3) the past development and current state of activities by each country's National Paralympic Committee (the circumstances for its establishment, an overall picture of its organization, budget, etc.); (4) the current form and level of support that the country's disability sports receive from the international community including Japan; and (5) what expectations the country has for support from Japan for the 2020 Tokyo Paralympics.

The reports notes that both Indonesia and Malaysia have signed and ratified the UN Convention on the Rights of Persons with Disabilities (CRPD), which at a stroke gave them a legislative framework of policies on persons with disabilities. In April 2016 Indonesia passed the new law on persons with disabilities (the Law No.8 of 2016), the core concept of which centers on the rights of persons with disability. In Malaysia, a lobbying campaign over many years by persons with disability organizations bore fruit in 2008 with the government's decision to pass the Persons with Disabilities Act 2008. This particular piece of legislation deals with the registration, protection, rehabilitation and advancement of persons with disability, and includes provision of welfare provisions. It also created the National Council for Persons with Disabilities.

With respect to the countries' past development of disability sports, in terms of their overall performance at the four most recent ASEAN Para Games, Malaysia sent the second largest team of athletes to compete while Indonesia sent the third, and in terms of their medal hauls Indonesia was second while Malaysia was fourth – good evidence that both countries occupy the upper ranks at these Games. On the other hand at Paralympics in recent years, both countries have only won around 0 – 3 medals each. In order to get an understanding of the state of disability sports in ASEAN countries today, it will therefore be beneficial to focus on regional multi-national sporting events such as the ASEAN Para Games, if support is to be provided that will strengthen these nations' Paralympic performances.

These reports noted that Indonesia and Malaysia receive extremely limited assistance from Japan in the field of disability sports. Along with Thailand, Indonesia and Malaysia could be described as the most advanced in ASEAN in terms of disability sport. If Japan and other countries were to direct their support to these

countries, we could expect to see the ASEAN Para Games become a more fully-fledged event, and more comprehensive support could also come from within ASEAN itself for those of its member countries still considered developing nations, such as Cambodia and Laos. Malaysia in particular has a legacy in this area, since the ASEAN Para Games first came about when other Southeast Asian countries began to participate in its national disability sports event the Malaysian Paralympiad, and then in 2009, when Laos was the Para Games' host nation that year but was forced to cancel them midway owing to among other things a lack of money, Malaysia stepped in and took over as host nation. We would like to continue our research into concrete policies for Japan to adopt that will establish a good cooperative relationship with these countries.

Disability sport in Malaysia

Selina Khoo, Ph.D.

(Sports Centre, University of Malaya)

1. Government policy towards persons with disabilities

In Malaysia, there is government support for persons with disabilities, and this is evident from the policies and programmes which have been introduced. Since the launch of the World Programme of Action Concerning Disabled Persons in 1982, Malaysia has introduced various policies and programmes to improve the quality of life of persons with disabilities. The National Social Welfare Policy was promulgated in 1990 to create an independent, equitable, caring society. The Policy states that facilities and early detection will be provided for persons with disabilities to receive treatment, rehabilitation, education and training, and efforts to integrate persons with disabilities into society should be encouraged. Policies and programmes for persons with disabilities in the country are guided by the strategic goals of the National Social Welfare Policy which emphasized the attainment of self-reliance, equalization of opportunities for the less fortunate and fostering the spirit of mutual help and support towards enhancing a caring culture.

After years of lobbying by disability organisations, the Persons with Disabilities Act was promulgated in 2008. The Act provides “for the registration, protection, rehabilitation, development and well-being of persons with disabilities, the establishment of the National Council for Persons with Disabilities, and for matters connected therewith” (Part I Preliminary p. 7). The functions of the National Council for Persons with Disabilities include overseeing, co-ordinating, monitoring and evaluating the implementation of national policies and plans pertaining to persons with disabilities. Under the Act, an updated and current Register of Persons with Disabilities will also be maintained.

Malaysia's commitment to improve the quality of life among the country's population of persons with disabilities is further ensured through the signing of international conventions. Malaysia was a signatory to the Proclamation on Full Participation and Equality of People with Disabilities in the Asia and Pacific Region and the United Nations Convention on the Rights of Persons with Disabilities.

2. Government support for disability sport

One area of government support is in disability sport. The Persons with Disabilities Act 2008 ensures the right of persons with disabilities to participate in recreation, leisure and sports activities. The Act states that the National Council for Persons with Disabilities shall encourage participation of persons with disabilities in sports as well as provide instruction, training and resources.

The National Sports Policy 1988 stresses the importance of "Sport for All". One of the objectives of the Policy is to provide opportunities and facilities to meet basic social, psychological and physiological needs through sport. Implementation strategies proposed in the policy took into account planning, organisation, personnel, funding, incentives and facilities. These strategies included developing professional and qualified sports personnel, co-operation among the sports bodies in the country, and providing incentives to sportspersons.

The government's involvement in disability sport includes funding the Malaysian Paralympiad (a biennial national multi-sport and multi-disability competition) and funding athletes to participate in international competitions. There is also a unit under the Ministry of Youth and Sports which looks after the development of disability sport. The government recently built the Kampung Pandan Centre of Excellence for Paralympic Sports. The Centre has a swimming pool and facilities for archery, badminton, basketball and goalball. Under the National Sports Council, the Paralympic division (established in 2007) provides training and support for athletes with disabilities, including nutrition and sports psychology. The government also promotes equal opportunities for athletes with disabilities in terms of training and allowance during training. Athletes with disabilities also receive cash incentives from the government for winning medals at international competitions. The first time they received incentives was for the 1992 Paralympic Games.

3. Development of disability sport

Disability sport in Malaysia started in the 1970s when sports were organised on an ad-hoc basis and Malaysians did not take part in many competitions. Most sports started within each disability group.

Athletes with physical disabilities were the first group to take part in sports. Mr. H. M. Storey, a founder member of the Society of the Orthopaedically Handicapped Malaysia, started sports for athletes with physical disabilities. The Society started sending athletes to the Stoke Mandeville Games in the early 1970s where Malaysian athletes took part in athletics and powerlifting. Athletes with physical disabilities in Malaysia now participate in a variety of sports, including archery, athletics, lawn bowls, powerlifting, sailing, shooting, swimming, table tennis, volleyball, wheelchair basketball, wheelchair dance, wheelchair fencing and wheelchair tennis.

Sports for persons with visual impairment started slightly later. Recreational sports for persons with visual impairment was organised by associations and schools for the visually impaired. Popular recreational sports include chess, darts, dominoes, scrabble and table tennis. The first national sports competition for persons with visual impairment was held in Penang in 1979 where participants took part in athletics and swimming. Goalball started in Malaysia in the early 1990s. Gradually, more and more sports were introduced in the late 1990s and early 2000s including futsal, judo, lawn bowls, tandem cycling and tenpin bowling.

Sports for persons with short stature started in the 1980s. The idea to establish an association for this group was mooted in the early 1980s, and in 1985 a sports and welfare club was established. Football was the first sport to be played, and when the club was formed, more football events were organised. After joining the Malaysian Paralympic Council in 1997, more sports were introduced for this disability category. They include athletics, swimming and tenpin bowling.

Sports for persons with cerebral palsy started at the Spastic Children's Associations. The first sports to be introduced were athletics and swimming in the mid-1980s. Boccia was introduced in the early 1990s. Other sports that persons with cerebral palsy in Malaysia play are tenpin bowling, football and table tennis. In addition to high performance sport, the Spastic Children's Associations also encourage

boccia, carom and chess for recreation. The Associations organise annual sports days for the students.

Sports for persons with intellectual disability also started in schools. Schools for children with intellectual disability organized school sports competitions for students. Persons with intellectual disability participate in athletics, football, swimming, table tennis and tenpin bowling. The first Special Olympics in Malaysia was held in Kuala Lumpur in November 1992 and offered track and field events.

4. Disability sports organisations in Malaysia

The national governing body for sports for persons with disabilities is the Malaysian Paralympic Council. In 1986, the Ministry of Youth and Sports, the Social Welfare Services Department, the Malaysian Council for Rehabilitation and national non-governmental disability organisations initiated the formation of a national disability sports organisation. Representatives from five disability categories (cerebral palsy, hearing impairment, intellectual disability, physical disability and visual impairment) were part of the initial group. The Malaysian Sports Council for the Disabled, a non-profit organisation, was established on 18 May 1989. The Council was renamed the Malaysian Paralympic Council in 1996.

Currently, the Malaysian Paralympic Council has 23 affiliates which are made up of 14 disability sports organisations and 9 non-disability sports organisations. The list of affiliates is shown in Table 1. The objectives of the Malaysian Paralympic Council are to prepare athletes for international events, encourage an active lifestyle for persons with disabilities, introduce new sports and recreation programmes and establish more training facilities for greater participation. The Malaysian Paralympic Council organises the biennial Malaysian Paralympiad and annual Malaysian Paralympic carnival.

The Paralympiad is an inter-state multi-disability and multi-sport competition. The Paralympic carnival, on the other hand, provides opportunities for persons with disabilities to take part in sports and to create awareness about disability sports in the local community. The Malaysian Paralympic Council also trains qualified human resource such as coaches, classifiers and technical officials. When a new sport is introduced, a demonstration is usually held. This is followed by workshops and clinics

Table 1 List of Malaysian Paralympic Council affiliates

Affiliates
1. Boccia Association of Malaysia
2. Disability Chess Association of Malaysia
3. Goalball Association of Malaysia
4. Malaysia Disabled Volleyball Association
5. Malaysia Para Athletics Association
6. Malaysia Para Powerlifting Association
7. Malaysian Blind Sports Association
8. Malaysian Para Carrom Association
9. Malaysian Para Tenpin Bowling Association
10. Malaysian Wheelchair Basketball
11. Malaysian Wheelchair Fencing Association
12. Malaysian Wheelchair Rugby Federation
13. Paralympic Athletics Coaches Association of Malaysia
14. Wheelchair Tennis Malaysia
15. Amateur Swimming Union of Malaysia
16. Badminton Association of Malaysia
17. Malaysia Canoe Association
18. Malaysia Sailing Association
19. Malaysian National Cycling Federation
20. Malaysian Rowing Association
21. National Archery Association of Malaysia
22. Petanque Federation of Malaysia
23. Table Tennis Association of Malaysia

to train coaches, classifiers and technical officials. Many courses were held to train personnel when Malaysia hosted the 2006 FESPIC Games. Malaysia has internationally accredited classifiers in archery, badminton, lawn bowls, powerlifting, shooting, swimming, table tennis, tenpin bowling, and wheelchair basketball. There are also Malaysians who are internationally accredited technical officials for sports such as athletics, archery, boccia, goalball, lawn bowls, powerlifting, table tennis, volleyball and wheelchair basketball.

There are efforts to promote disability sports throughout Malaysia. The Malaysian Paralympic Council suggested establishing state-level disability organisations to do this. These state disability sports and recreation councils were planned along the lines of the state sports councils for able-bodied sports. Its purpose was to be a government agency supported by the state Youth and Sports departments, state Welfare departments, non-governmental organisations and sports associations.

5. National competitions for athletes with disabilities

A national multi-sports and multi-disability sports competition has been organised biennially in Malaysia since 1982. Originally called the National Sport for the Disabled, the name of the competition was changed to the Malaysian Paralympiad in 1998. Various states in Malaysia have hosted the Malaysian Paralympiad. The aim of the Malaysian Paralympiad is to identify talent as well as to increase the number of local coaches, classifiers and technical officials.

From 1982 to 1996, only athletics and swimming competitions were held. The number of sports increased in 1998 and again in 2000. The most number of sports was included in 2004 when events in 20 sports (athletics, swimming, judo, sitting volleyball, archery, wheelchair tennis, wheelchair basketball, lawn bowls, badminton, powerlifting, table tennis, goalball, fencing, boccia, cycling, soccer, shooting, tenpin bowling, sailing and chess) were held. The Games has grown in terms of the number of sports as well as the number of participants. From 550 participants at the first Games in 1982, the number increased to nearly 2,000 athletes in 2008 and 2012. South East Asian countries participated in the Malaysian Paralympiad from 1990 to 1996 and in 2000, and Asian countries participated in the Games in 2002. Details of the Malaysian Paralympiad are shown in Table 2.

Table 2 Participation in the Malaysian Paralympiad

Year	Host	No. of participating states/countries	No. of sports	No. of participants
1982	Kuala Lumpur	14	2	550
1984	Selangor	14	2	650
1986	Penang	14	2	750
1988	Kelantan	15	2	828
1990	Malacca	17 (included South East Asian countries)	2	853
1992	Terengganu	17 (included South East Asian countries)	2	980
1994	Johore	15 (included South East Asian countries)	2	1,200
1996	Sarawak	19 (included South East Asian countries)	2	978
1998	Selangor	14	10	877
2000	Kuala Lumpur	23 (included South East Asian countries)	17	1,239
2002	Kuala Lumpur	23 (included Asian countries)	16	937
2004	Kuala Lumpur	15	20	1,081
2006	Kuala Lumpur	15	16	1,203
2008	Kuala Lumpur	15	14	1,910
2010	Malacca	15	16	1368
2012	Pahang	15	17	1,900
2014	Perlis	15	9	Not available

6. Participation in international multi-sport and multi-disability competitions

Malaysians have been taking part in international competitions since the 1970s. The largest multi-sport and multi-disability competition that Malaysia takes part in is the Paralympic Games. Malaysia first sent athletes to the Paralympic Games in 1972. After a 16-year hiatus, Malaysia took part in the Paralympic Games again in 1988 and has been taking part in every Games since then (see Table 3 for details of Malaysia's participation in the Paralympic Games).

Malaysians have competed in athletics and powerlifting at all the Paralympic Games that the country has taken part in. In total, Malaysia has won seven Paralympic medals. The first medal was won by P. Mariappan when he won a bronze medal in powerlifting in 1988. He is also the only Malaysian to win two Paralympic

Table 4 Malaysian athletes' participation in the FESPIC Games

Year	Host	No. of Malaysian athletes	Medals Won		
			Gold	Silver	Bronze
1982	Sha Tin, Hong Kong	30	7	13	7
1986	Surakarta, Indonesia	46	19	22	12
1989	Kobe, Japan	26	4	15	18
1994	Beijing, China	52	1	15	18
1999	Bangkok, Thailand	54	1	10	9
2002	Busan, South Korea	158	2	28	37
2006	Kuala Lumpur, Malaysia	288	44	60	71

Table 5 Malaysian athletes' participation in the Asian Para Games

Year	Host	No. of Malaysian athletes	Medals Won		
			Gold	Silver	Bronze
2010	Guangzhou, China	115	9	13	23
2014	Incheon, South Korea	128	15	20	27

Table 6 Malaysian athletes' participation in the ASEAN Para Games

Year	Host	No. of Malaysian athletes	Medals won		
			Gold	Silver	Bronze
2001	Kuala Lumpur, Malaysia	188	135	79	87
2003	Hanoi, Vietnam	102	56	41	45
2005	Manila, Philippines	118	80	41	30
2008	Korat, Thailand	180	82	74	46
2009	Kuala Lumpur, Malaysia	258	94	81	71
2011	Solo, Indonesia	122	51	36	45
2014	Nay Pyi Taw, Myanmar	150	50	49	41
2015	Singapore	191	52	58	37

medals when he won another bronze medal at the 1992 Paralympic Games. The number of Malaysian women in the Paralympic Games is less than their male counterparts. There were no women in the Malaysian Paralympic contingent in 1972, 1992 and 1996, and only one female Malaysian athlete in 1988. Siow Lee Chan is the

only Malaysian woman to win a Paralympic medal. She won a bronze medal in powerlifting at the 2008 Paralympic Games in Beijing.

The Far East and South Pacific Games for the Disabled, better known as the FESPIC Games, was a multi-sport and multi-disability competition in Asia and the South Pacific. It was first held in Oita, Japan in 1975. Malaysia first took part in the third edition of the FESPIC Games in 1982. Malaysian athletes competed in three disability categories, namely physical disability, visual impairment and cerebral palsy in the Games in Hong Kong. Since then, Malaysia has taken part in subsequent FESPIC Games which were held every four years. Malaysia has won medals in all the FESPIC Games that the country has taken part in. However, the best performance was at the 9th and last FESPIC Games in Kuala Lumpur, where Malaysia won 44 gold, 60 silver and 71 bronze medals. Table 4 shows Malaysia's participation in the FESPIC Games.

The FESPIC Games was replaced by the Asian Para Games. To continue the tradition of the FESPIC Games, the Asian Para Games in 2010 was called the 10th Asian Para Games. Table 5 shows Malaysia's participation in the Asian Para Games.

The ASEAN Para Games is a biennial multi-sport and multi-disability competition in South East Asia. Countries take turns to host the Games. The 1st ASEAN Para Games, held in Kuala Lumpur in 2001, had only two sports – athletics and swimming. The number of sports increased to 15 in the most recent Games in 2015. Malaysia has done well in the ASEAN Para Games. The country has been in the top three of the medal tally in all the competitions and topped it once in 2001. Table 6 shows Malaysia's participation in the ASEAN Para Games.

The Commonwealth Games is a multi-sport competition which involves athletes from Commonwealth nations. The Games, which started in 1930, are held every four years. Events for elite athletes with disabilities were included in exhibition events in 1994 and from 2002, the Commonwealth Games have integrated events for athletes with disabilities. Events for athletes with disabilities are part of the main competition schedule, and medals are counted as part of the overall medal tally. Malaysian athletes with disabilities have taken part in the Commonwealth Games and have won a total of one silver and four bronze medals. In 2002, Malaysia won one silver medal in athletics, two bronze medals in lawn bowls and one bronze medal in powerlifting. In 2014, Malaysia won a bronze medal in powerlifting.

7. Hosting international competitions

In addition to participating in international competitions, Malaysia has also played host to numerous international disability sport competitions. Among the single-sport competitions the country has hosted are the Invacare World Team Wheelchair Tennis Cup (1999), IPC World Powerlifting Championship (2002), 4th IPC World Bowls Championship (2004), 3rd Asia Pacific Archery Championship (2004), 1st Asian Paralympic Badminton Cup (2004), Asia and South Pacific Table Tennis Championship (2005), Asia Tenpin Bowling Championship (2005), Malaysian Open UNIQLLO International Wheelchair Tennis Tour Championship (2015) and IPC Powerlifting World Cup (2016). Three multi-sports and multi-disability competitions that Malaysia has hosted are the ASEAN Para Games, FESPIC Games and Asian Youth Para Games.

Malaysia has hosted the ASEAN Para Games twice (2001 and 2009). The 1st ASEAN Para Games was held in Kuala Lumpur from 25 to 30 October 2001. The Games had events in athletics and swimming. A total of 548 athletes from the 10 ASEAN countries (Brunei, Cambodia, Indonesia, Laos, Malaysia, Myanmar, Philippines, Singapore, Thailand and Vietnam) participated in the Games. Malaysia succeeded in setting 11 new regional records in athletics. Kuala Lumpur again hosted the ASEAN Para Games in 2009 when Laos could not host it. Approximately 1,000 athletes from the 10 ASEAN countries and Timor Leste competed in 11 sports (athletics, badminton, bowling, chess, power-lifting, swimming, sailing, table tennis, volleyball, wheelchair basketball and wheelchair tennis). Malaysia will be hosting the ASEAN Para Games again in 2017.

The largest disability sport competition Malaysia hosted was the last FESPIC Games (25 November to 1 December 2006). Held in Kuala Lumpur, it was a record of sorts for the FESPIC Games. It had the most number of countries participating, the largest number of athletes and the most number of sports. About 4,000 athletes from 47 countries from Asia and Oceania took part in 19 sports. It was the first time that countries from West Asia took part. Over 2,000 medals were won during the Games. Athletes in the Games were truly world class. Twenty seven International Paralympic Committee (IPC) world records were broken in athletics, archery and powerlifting.

More than 60 new FESPIC Games records were set in athletics, archery, powerlifting and swimming.

Malaysia also hosted the Asian Youth Para Games from 26 to 30 October 2013. Over 1,200 athletes with disabilities aged between 15 to 19 years from 30 countries participated in 14 sports (archery, athletics, badminton, boccia, chess, goalball, judo, powerlifting, swimming, table tennis, tenpin bowling, sitting volleyball, wheelchair tennis and wheelchair basketball). Malaysia was fourth in the medal tally with 19 gold, 22 silver and 18 bronze medals.

8. Relationship with the International Paralympic Committee

Malaysia is an active member of the IPC and has hosted IPC events, for example the IPC Strategic Planning Congress in 2001, Asian Women in Paralympic Sport Leadership Summit in 2008 and the IPC General Assembly in 2009.

At the 2001 IPC Strategic Planning Congress, about 250 delegates from 75 countries discussed themes related to the governance, roles, responsibilities and structure of the IPC. It was agreed that the focus of the Paralympic Movement should be on sport and the role of Paralympic athletes within its governing structure should be strengthened.

The aim of the Asian Women in Paralympic Sport Leadership Summit was to empower women to be leaders in the Paralympic Movement. Over 60 participants from 19 countries attended the 2008 Summit, and contributed to a regional action plan to increase gender equity for girls and women in the Paralympic movement in Asia.

At the 2009 IPC General Assembly, approximately 350 participants from National Paralympic Committees, disability specific sport federations, International Federations, and various regions and sports were present. The Assembly ratified nine National Paralympic Committees as members and agreed to re-include athletes with intellectual disabilities in competitions, including the Paralympic Games.

9. International aid for disability sport

There has not been much international aid for disability sport in Malaysia. However, Japanese organisations, such as the Japan International Cooperation Agency (JICA) and the Japanese Chamber of Trade & Industry, Malaysia (JACTIM), have contributed. The aim of JICA is “to contribute to the promotion of international cooperation as well as the sound development of Japanese and global economy by supporting the socioeconomic development, recovery or economic stability of developing regions”. Projects funded by JICA include training Malaysian sports instructors in Japan as well as hiring coaches to work in Malaysia. JACTIM was established to promote economic relations between Malaysia and Japan. Funding from JACTIM has been used to buy equipment for disability sport.

10. Expectation for assistance from Japan for disability sport

In order to raise the standard of disability sport in Malaysia, there is a need to train more coaches. At present, there are no Malaysians who are internationally certified coaches. Coaching camps could be conducted in Malaysia so that more people can be trained. This is preferable to sending a few people overseas for training.

Bibliography

- Economic and Social Commission for Asia and the Pacific. 1992. *Proclamation on the full participation and equality of people with disabilities in the Asian and Pacific Region*.
- Japan International Cooperation Agency. Official website of Japan International Cooperation Agency. Retrieved from <http://www.jica.go.jp/english/> (2016/05/29)
- Khoo, Selina. 2008. “International Paralympic events and achievements.” In Ahmad Sarji bin Abdul Hamid (ed.), *Encyclopedia of Malaysia: Sports and Recreation* (Vol. 15, pp. 156-157). Singapore: Archipelago Press.
- 2008. “Paralympic organizations and national competitions.” In Ahmad Sarji bin Abdul Hamid (ed.), *Encyclopedia of Malaysia: Sports and Recreation* Vol. 15, Singapore: Archipelago Press pp. 154-155.
- 2011. “New direction: disability sport in Malaysia.” *Sport in Society*, 14 (9), 1285-1290. doi:10.1080/17430437.2011.614785
- Social Welfare Department. Official website of the Social Welfare Department of Malaysia. National Social Welfare Policy. (1990). National Sports Policy (1988). Persons with

- Disabilities Act. (2008). Documents retrieved from <http://www.jkm.gov.my> (2016/05/29).
- United Nations. 2006. *Convention on the Rights of Persons with Disabilities and its Optional Protocol*. Retrieved from <http://www.un.org/disabilities/documents/convention/convoptprot-e.pdf> (2016/05/29).

マレーシア連邦における 障がい者スポーツを取り巻く現状

セリナ・クー

(マラヤ大学スポーツセンター)

本稿は、マレーシアにおける障がい者スポーツの歴史を振り返り、発展および功績に関する実態の把握を目的とする。パラリンピック競技大会、アジアパラ競技大会、極東・南太平洋身体障害者スポーツ大会（FESPIC Games）、ASEAN パラ競技大会など総合スポーツ競技大会や総合障がい者スポーツ競技大会への参加をはじめとし、マレーシアの障がい者スポーツの歩みを1970年代から現在に至るまで辿る。さらに、マレーシアにおける障がい者スポーツ団体の役割について、政府と NGO が協力して障がい者スポーツの振興に取り組んでいる。政府は、障がい者スポーツ奨励のため、政策、施設および財政面での支援に力を入れている。障がい者スポーツの統括組織であるマレーシアパラリンピック協議会（Malaysia Paralympic Council）は、障がい者の活動的なライフスタイルの奨励に努め、新しいスポーツやレクリエーションプログラムの紹介に尽力している。そして、マレーシアはフェスピック競技大会、アジアパラユース競技大会、ASEAN パラ競技大会などの各競技大会とともに国際パラリンピック委員会の会議・会合等の主催国として、国際的な役割を果たしている。

インドネシア共和国における障がい者と 障がい者スポーツを取り巻く現状

當舎小百合

(東京大学大学院 総合文化研究科 地域文化研究専攻 博士課程)

はじめに

日本財団パラリンピック研究会は、障がい者スポーツの分野で日本がどのような国際協力をする事ができるのかについての研究の一環として、日本が独自に障がい者スポーツ支援の実績を重ねてきた東南アジア諸国のうち、カンボジア、ミャンマー、ラオス、タイ、ベトナムの障がい者スポーツの現状およびそれに対する国際的支援に関する調査結果をすでに報告している¹⁾。本稿はこの事例研究の一環に位置づけられるものであり、インドネシア共和国（以下、インドネシアと記す）の障がい者と障がい者スポーツを取り巻く現状について、最新の情報とインドネシアパラリンピック委員会への聞き取り調査に基づいて述べることを目的とする。

本稿の構成は以下のとおりである。第1節では、インドネシア国内における「障がい者」が誰なのか、彼らに対する社会的認識および法律上の認識の変遷を明らかにすることで究明する。第2節では、インドネシアの障がい者統計に基づき、障がい者人口比率、就学、就労の状況について述べたい。第3節では、インドネシア政府の各省庁による障がい者政策の担当分野概要について述べる。これに関しては独立行政法人国際協力機構（Japan International Cooperation Agency: JICA）が2015年9月に発表した『インドネシア国 障害と開発に係る情報収集・確認調査 ファイナル・レポート』に詳細な記述があるため、本稿では概観するに留める。第4節では、インドネシアの障がい者スポーツについて、同国のスポーツ政策における位置づけや国際大会における実績、同国パラリンピック委員会の活動等に焦点を当てて議論する。第5節では、インドネシアの障がい者スポーツに対する国際的支援の現状と課題について、青年スポーツ省およびインドネシアパラリンピック委員会の職員への聞き取り調査に基づいて述べる。最後に、2020年東京パラリンピック競技大会に向けて日本によるインドネシア障がい者スポーツ支援に期待することを記し、結びとしたい。

1. 障がい者とは誰か—障がい者に対する認識とその変化の兆し

インドネシアにおいて、障がい者はどのように認識されているのだろうか。インドネシア語で、障がい者は一般的に *Penyandang Cacat*（プニヤンダン・チャチャツ）と呼ばれる。これは「担ぐ／持つ人」を意味する *Penyandang* に、「^{かし}瑕疵（欠陥、本来あるものが足りないこと）」を意味する *Cacat* が合わさった差別的な呼称であるが、この呼称は日常会話の中でも、そして法律上でも使用されている²⁾。また、一般に「障がい者」と言うと、人びとは身体障がい者のみを想起する傾向があり³⁾、特に何らかの精神的な障がいを抱えている人々に対しては、「気違い」、「出来損ない」を意味する *Orang Gila*（オラン・ギラ）という蔑称を用いる場合が多い。彼らに対する日常的な差別行為は、国際人権団体ヒューマン・ライツ・ウォッチが2016年3月に発表した報告書“Living in Hell – Abuses against People with Psychosocial Disabilities in Indonesia”において詳細が明らかになった。同報告書によると、インドネシアの心理社会的障がい⁴⁾を抱える人々は、手かせ・足かせをはめられて長期間に渡り拘束されたり、虐待行為が蔓延する収容所での生活を強いられ続けている。更に、第2節で触れるが、障がいを負っているということを理由に、就学や就労の機会を得ることに困難が生じる場合もある。

それでは、インドネシアの障がい者は、法律上どのような存在として捉えられているのだろうか。ここでは、既存の法令等に依拠し、法律上の障がい者に対する認識が従来どのようなものであったか、そしてそれが現在どのように変化したのかを述べたい。インドネシアの障がい者について初めて法律上定義した⁵⁾のは、1997年法律第4号「障がい者に関する法律（以下、1997年障がい者法と記す）」（原文：Undang-undang Nomor 4 Tahun 1997 Tentang Penyandang Cacat）である。同法律第1条第1項において、障がい者を「その人が適正に行動するための妨げになる、あるいは障がいや障壁を構成する身体や精神の異常を持つ人⁶⁾」と定義した上で、①身体に障がいを負う者、②精神に障がいを負う者、③身体または精神に障がいを負う者と規定している。また、JICA他『インドネシア国 障害と開発に係る情報収集・確認調査 ファイナル・レポート』（2015年9月）では、1997年障がい者法に加えて以下2つの規則に提示されている障がい者の定義等を紹介している。第一に、障害者福祉に関する規則⁷⁾（1980年政令第36号）では、障がい者を「医学的に認定された、当人にとって行動を適正に実施する上で妨害となる全ての身体的／精神的ハンディキャップを持つ人々」と位置づけ、5つの分類（身体障害者、視覚障害者、精神障害者、聴覚障害者／言語障害者、慢性疾患による障害を有する人）を提示している⁸⁾。第二に、医療リハビリテーションに関する規定（1999

年保健省令第104号) 第1条では、障がい者を「身体もしくは精神に障害があり、かつそのことにより自らの行動に制約が生じている者」と定義し、第7条においては「障害の度合いは、障害者自身が日常生活を送る上で、自らの行動をどれだけ制御できるかによって判定される」とし、その程度を6等級(レベル1: 多少の困難を伴うものの、概ね自らの意思に基づいて行動を制御できる, レベル2: 補装具を用いて自らの行動を制御できる, レベル3: 補装具の有無に関わらず、自らの行動の制御に他者の補助を必要とする, レベル4: 補装具は役に立たず、介助者の補助によって行動の制御が可能, レベル5: 他者の完全な介護なくしては自己意思に基づく動作が不能, レベル6: 完全介護を以ってしても本人の意思に基づく身体制御が不可能) に分類している⁹⁾。

1997年障がい者法は、国連アジア太平洋経済社会委員会 (United Nations Economic and Social Commission for Asia and the Pacific: UNESCAP) が「アジア太平洋地域における障害者への認識を高め、域内障がい者施策の質の向上を目指す¹⁰⁾」目的で UNESCAP1992年総会において採択した「アジア太平洋障がい者の十年 (1993~2002年)」の決議により、いち参加国であったインドネシアが国内において法整備に取り組んだ結果の産物のうちの一つである¹¹⁾。同法は、障がいおよび障がい者を同情や哀れみ、慈善という概念に基づき (charity based) 捉えており、障がい者の権利履行に関する政策は、社会保障、社会リハビリテーション、社会扶助、社会福祉の向上など社会的な問題に関連付けて提示されていた¹²⁾。しかしながら、これは当時から現在まで続く国際的潮流の障がいの概念、すなわち障がいを人権問題として、そして社会や環境との相互作用の結果として捉える概念を反映しておらず、国際的には法律成立時から時代遅れと見なされていた¹³⁾。そもそも、インドネシアが人権という概念を国内法に取り入れたのは、1997年障がい者法の制定後であった。インドネシアが経験した1997年のアジア通貨危機、およびそれを引き金とする1998年のスハルト政権の崩壊は、結果的に「人権の原則¹⁴⁾」をインドネシア国内法に適用させる機会となった。ハビビ政権は1999年法律第39号「人権に関する法律」を制定したことで、その後1945年憲法が修正され、第28条に基本的人権の保障が追加された。しかしながら、障がい者の権利に関する記述については一切見られないということを留意すべきであろう¹⁵⁾。

2002年、滋賀県大津市で開催された UNESCAP「アジア太平洋障がい者の十年 (1993~2002年)」最終年ハイレベル政府間会合において採択された、第2次「アジア太平洋障がい者の十年 (2003~2012年)」推進のための政策文書である「アジア太平洋障がい者のための、インクルーシブで、バリアフリーな、かつ権利に基づく社会に向けた行動のためのびわこミレニアム・フレームワーク」において、「人権に基づくアプローチによる開発 (Human Rights-Based Approach to Development, 以下略称である RBA と

記す)¹⁶⁾」が導入された。これにより、上述した1997年障がい者法の性質は、インドネシア自身が参加する行動計画との間で矛盾を生むことになったのである。

その後、2006年12月に国連総会で採択された「全ての障がい者によるあらゆる人権および基本的自由の完全かつ平等な享有を促進し、保護し、確保すること並びに障がい者の固有の尊厳を促進すること」を目的として制定された、障がい者権利に関する初の国際条約¹⁷⁾である、「障がい者権利条約 (Convention on the Rights of Persons with Disabilities: CRPD)」に対して、インドネシアは2007年3月30日に署名、2011年11月30日に批准した。CRPDは、障がいに対する「個人の特徴から不利益が生じるという一方的な見方 (『医学モデル』)」を否定して、個人の特徴と社会のあり方との相互作用で不利益が発生するという見方 (『社会モデル』)」を導入している¹⁸⁾。しかし1997年障がい者法は、①障がいの人権という概念の範疇で捉えていないこと、②「社会モデル」と同等の概念を含んでいないことを理由に、CRPDの内容に対応することができなくなった。

インドネシアはCRPD批准直前の2011年11月10日、2011年法律第19号「障がい者権利条約の批准に関する法律」を制定し、障がい者の権利を敬い、保護し、充足する上での真剣さを表明し、最終的段階としての障がい者の福祉向上を望むと謳った。そして2016年4月、インドネシアは1997年障がい者法に替わる、2016年法律第8号「障がい者に関する法律 (以下、2016年障がい者法と記す)」(原文: Undang-undang Nomor 8 Tahun 2016 Tentang Penyandang Disabilitas)を制定した。一見して明らかのように、法律名においては「障がい者」にあたる用語が差別的なニュアンスを含んだ「Penyandang Cacat」ではなく、障がいを意味する英語由来の「disabilitas」を用いたものに変更されている。同法は、1997年障がい者法では扱いのなかった障がい者の権利を中心的な概念に据えて作成されており、「障がい者は拷問、あるいは残虐で非人間的な、人間の尊厳を軽視する行為、搾取、暴力や理不尽な行為から自由であり、保護される権利や自立するための、そして緊急時の社会的サービスを獲得する権利に含まれる、他者と平等であることに基いた精神的・身体的完全性に対する敬意を得る権利を有している」と説明している¹⁹⁾。そのため、政府は2016年障がい者法制定を通して、教育、健康、就労、政治、行政、文化、観光、およびテクノロジー、情報、コミュニケーションの活用のような生活上のすべての側面における障がい者の権利を保障することを含んだ、CRPDに掲載された権利実現の義務がある、と強調している²⁰⁾。

それでは、2016年障がい者法において障がい者はどのように定義づけられているのだろうか。第1条において、障がい者は「身体的、知的、精神的、および／あるいは知覚的な制限を長期間有し、環境との相互作用において、権利平等に基づき、他の国民と共に完全かつ効果的に参加するために障がいや困難を得る可能性がある人」と定義されて

おり、CRPDに導入された「社会モデル」が反映されていることが特徴であろう。

このように、RBA ないしは「社会モデル」をはじめ、CRPDの内容を反映した2016年障がい者法は、国際労働機関（International Labour Organization）が「国民の障がい者に対する認識を転換した顕著かつ歴史的な動き²¹⁾」と評したように、今後のインドネシアの障がい者に対する社会的認識や、政策方針に大きな影響を与えうるマイルストーンとなったことは間違いない。同法131条では国家障がい者委員会（Komisi Nasional Disabilitas）の設立が決定されており、障がい者の権利に関する監視と評価、および権利に対する敬意、保護、履行のアドボカシーを実施することが任務目的になっている²²⁾。社会省（Kementerian Sosial）は、現在同法の存在を社会に広める活動を始めており²³⁾、将来的にインドネシア国内の障がい者へ向けられる視線や認識に変化が訪れる兆しが生まれている。

2. 障がい者統計—障がい者人口比率・就学率・就労率について

2011年に世界保健機関（World Health Organization: WHO）が発表した“World Report on Disability”は、各国における人口の約15.6%が何らかの障がいを抱えているという推計値を報告した²⁴⁾。人口約2億5,600万人²⁵⁾を抱えるインドネシアにこの推計値を適用すると、約3,994万人が障がい者である、ということになる。しかしながら、途上国のなかで「インドネシアは障害者データを全国的にかつ定期的に集めているという点で例外的な国のひとつであり、途上国の障害者研究にとって貴重な情報を提供しうる国²⁶⁾」であるが、現在に至るまでインドネシアにおけるはっきりした障がい者の人口総数は明らかになっていない²⁷⁾。ここでは、現在までに行なわれたインドネシアにおける障がい者の人口比率（障がいの罹患率：prevalence of disability）の推計値を提供している調査を紹介すると共に、障がい者の人口総数の提示が困難な理由を説明したい。

障がい者人口比率の推計値を提供している調査として、第一に2010年国勢調査が挙げられる。インドネシアは1961年から10年ごとに国勢調査を行なっているが、2010年調査のみ機能障がい（functioning difficulties）に関する質問を設けている²⁸⁾。この理由のひとつとして、前節で述べたCRPD署名後、政府内における障がい配慮意識が向上したことが挙げられる²⁹⁾。本調査によると、障がい者人口比率は約4.3%（男性：3.94%，女性：4.64%）³⁰⁾で、これは総人口のうち約1,021万6,800人にあたり、WHOの推計値とは大幅に異なる。第二に、2007年から2008年に行なわれた国民健康基本調査（Riset Kesehatan Dasar: Riskesdas）が挙げられる。これは、保健省の国立衛生調査・開発研究所（National Institute of Health Research and Development）が行なった25万8,366

世帯のサンプルを対象にした調査で、基本データと健康指標収集による衛生情報システムのサポートを目的にしたものである。本調査に基づくと、対象世帯人口うち「障がいを持っている (have disability)」人々が全体の11.05%、「最低でも一つの機能において多くの支障を有している (have a lot of difficulty in at least one functional domain)」人々が8.03%、「一つの中心的な活動をすることができない (unable to do one of the core activities)」人々が3.02%という結果になり、2010年国勢調査よりも WHO 報告の推計値に近いことがわかる³¹⁾。

以上二つの調査において、なぜ推計値に大きな違いが生じるのだろうか。その理由として、第一に、二つの調査で用いられている質問の内容、量、および質問に対する回答の選択肢の量が挙げられる。2010年国勢調査では、5つの質問に対して、それぞれ3つの選択肢 (None, A Little, A Lot) から回答するが、Riskesdas では20の質問に対して、5つの選択肢 (None, A Little (ringan), Mild (sedang), Severe (berat), Very Severe (sangat berat)) から回答するルールになっている。Riskesdas がより広範な内容に渡る質問を提示し、回答選択肢も多いため、障がい人口比率が高くなっていると考えられる³²⁾。第二に、質問者が訓練された人かどうかという点が挙げられる。インドネシアに限らず、国勢調査では、質問者が障がいについて対象者に尋ねる際、恥ずかしい、もしくは相手を怒らせたくないという理由で、明白な障がい以外を記録し損ねて結果を報告している場合があり、そのため2010年国勢調査での推計値が低くなっている可能性がある³³⁾。更に、以上二点の理由に加えて、2010年国勢調査における回答者側の問題として、「特に因習の強い地方部では、公的機関等による戸別訪問調査に対して、身内の障がい者を隠そうとする心理が強く働く³⁴⁾」ために、実際の障害者人口比率よりも低くなっている可能性もある。

次に、障がい者の就学状況について述べる。2010年国勢調査に基づき、国家開発企画庁 (Badan Perencanaan Pembangunan Nasional) が作成した資料「年代別 / 居住地域別障害児就学率及び状況」によると、7歳から24歳の障がい者のうち、21.71%が未就学、53.03%が在学、25.26%が中退・休学、という結果である³⁵⁾。また、どの年代においても都市の居住者の就学率は地方の居住者のそれを上まっているが、障がい児を対象とした特別学校の数が都市部に集中していること³⁶⁾、学校へのアクセスの利便性や人々の障がいに対する認識の差など、あらゆる要因が背景にあると考えられる。

最後に、障がい者の就労状況について述べたい。インドネシア大学経済経営学部人口研究所が2010年国勢調査をもとに作成した資料「障がいの有無及び程度、教育水準並びに性別による就労状況 (年齢18歳以上64歳以下)」によると、非障がい者の就労率64.11%に対し、重度の障がい者の就労率は26.42%と、約4割の差がある³⁷⁾。これは、「中

学校卒と小学校未了の人々の間の差よりも大きく、男女の就労率差にほぼ等しい。³⁸⁾」

2016年に予定されている、国連人口基金の技術支援を受けた中央統計庁 (Badan Pusat Statistik) と国家開発企画庁共催の Special National Survey on Disabilities (仮題) では、事前に社会省や保健省をはじめとする関連省庁並びに障がい者団体を交えた調査の方法論に関する調整が図られており、今後のインドネシアにおける障がいおよび障がい者の定義やデータ収集方法が統一され、統計の信頼度が向上することが期待される³⁹⁾。

3. 障がい者政策と管轄省庁

冒頭で述べたように、障がい者政策の詳細については、前掲の JICA 報告書に詳細な情報が既述されているため、ここでは概観するに留める。以下、管轄省庁とその政策担当の一部を簡条書きする⁴⁰⁾。

①国家開発庁：同庁により作成される国家開発長期計画（2015～2019年）では、CRPD 批准の影響で政府内における障がい配慮意識が高まったこともあり、社会保障分野に関する戦略的課題、優先開発目標、開発政策の方向性、制度整備のいずれにおいても障がい者を対象とする計画案が作成された。具体的には、戦略的課題としてのアクセシビリティの向上、優先開発目標としての障がいインクルーシブな社会の実現、開発政策の方向性としての障がいインクルーシブな社会の推進、そして法規制及び組織的枠組みの整備として障がい者の福祉改善に資する制度整備（2016年障がい者法の制定はその産物のひとつであろう）が挙げられる。

②社会省：社会リハビリテーション局が障がい分野を担当している。主に、障がいに関する a. 開発／支援政策の策定, b. 開発／支援プログラムの実施・改善, c. 開発／支援プログラム実施の際の関連機関の調整が挙げられる。

③労働省：雇用開発総局下の国内運用局社会的弱者雇用課が障がい者の雇用推進政策等を担当している。

④教育文化省：初等・中等教育総局下の特別教育／特別支援開発局が障がい児教育を担当している。

⑤保健省：障がいに関してはハンセン病担当部局が中心的に担当しているが、各関連部署（メンタルヘルス、ポリオなどの担当部署）がそれぞれ障がいに関するガイドラインを策定しており、これらの関連部署は障がいワーキング・グループが立ち上げられている。

⑥国家貧困削減促進チーム：2010年に貧困削減に係る政策効果推進を企図して創設された政府機関で、障がいに関しては、例えば2014年にインドネシア大学経済経営学部人口

研究所と協力してインドネシア国内の障がい者に関する報告書作成などを担当した。

⑦情報・通信省：障がい者向けの情報通信技術インフラを提供するための予算に関する政府規則を草案中である。また、障がいに関するコミュニティでの啓発活動の実施に際して社会省を支援している。

⑧運輸省：障がい分野については、路上交通局、航空局、鉄道局、海洋局の全局が個々に責任を分担しており、具体的には障がいに関する政策制度の策定や、規則の啓発等がある。

⑨公共事業・国民住宅省：障がい者に対する物理的なアクセシビリティに関する法制度等の策定や規則普及の啓発活動に加え、教育文化省と協力し、障がいインクルーシブ教育を推進する学校に対してバリアフリー・デザインに関する助言をしている。

⑩女性エンパワメント・児童保健省：障がいについては女性保護総局と児童保護総局が担当している。2006年には女性障がい者および女性高齢者に関する開発プログラムが開始され、女性障がい者のインフォメーション・コンサルテーションセンターの設立に取り組んでいる。

⑪外務省：国連委員会に提出する CRPD 実施状況報告書の作成を担当している。

4. 障がい者スポーツの現状

インドネシアにおける障がい者スポーツに関する先行研究は、日本国内外において極めて少ない。インドネシア国内においても、障がい者スポーツを専門として研究している専門家はいないようだ⁴¹⁾。したがって、本節で述べるインドネシア障がい者スポーツの現状に関する考察は、障がい者スポーツ研究分野にある程度貢献しうる内容を含んでいると言えるが、依拠できる資料が少ないことを理由に、情報の信憑性を確認できる手立てがない場合があった。今後の研究課題としては、関連省庁や機関に対する調査を（可能ならば現地で）行なうことで、本節の内容に関連する情報の確認作業が必要だろう。

インドネシア国内の障がい者スポーツは、青少年スポーツ省（Kementerian Pemuda dan Olahraga）内に設置されているインドネシアパラリンピック委員会（National Paralympic Committee Indonesia, 以下 NPC と記す）が管轄している。この組織は、整形外科医、かつ初めてインドネシアにおいて障がい者リハビリテーションの分野を切り開いたパイオニアであるスハルソ（Prof. Dr. Soeharso）⁴²⁾によって、公正証書71号に基づき1962年10月31日に中部ジャワに位置するソロ（Solo）で設立された、「障がい者スポーツ育成協会（Yayasan Pembina Olahraga Cacat: YPOC）」を母体としている。

同協会は、1993年10月31日から11月1日に行なわれた第7回 YPOC 国家スポーツ協議 (Musyawarah Olah raga Nasional) において、組織の名称を「障がい者スポーツ育成局 (Badan Pembina Olahraga Cacat: BPOC)」に変更した。その後、BPOC はインドネシア国内の障がい者スポーツ組織の代表として、国際パラリンピック委員会 (IPC) やアジアパラリンピック委員会、ASEAN パラスポーツ連盟に加入し活動を開始した。しかし、2005年の IPC 総会において、「IPC 会員の各国組織は、“Paralympic” の語を組織名に使用しなければならない」と決定され、それに対応する形で、再び2010年7月26日付で名称を NPC に変更し、現在に至る。

次に、NPC の特徴について簡単に述べたい。組織的な役割としては、①インドネシアおよび国際社会で障がい者スポーツ業界人の結束を強化、促進すること、②インドネシアの障がい者スポーツの成績向上、③組織会員および障がい者スポーツ選手の保護、④障がい者スポーツに対する福祉、公正、そして敬意の育成強化、の4つが挙げられる。また組織の目的は、唯一神に対して深い信仰心を持つ、心身共に健康で道德的な人間を、スポーツ育成を通じて形成することである。NPC 本部は、首都ジャカルタではなく現在もソロにあるが、その下部組織として33の地方州 NPC (NPC Provinsi Daerah) がある⁴⁵⁾。ちなみに、NPC 本部の職員数は約35～40人だが、毎日出勤している職員の数は大体5、6人である⁴⁶⁾。

最後に、NPC の財政事情について説明する。青少年スポーツ省の2016年度予算は3兆3,023億ルピア (約260億円) で、2016年度国家予算2,095兆7,000億ルピア (約16.5兆円) の約0.15%を占めている (2015年度も同じ割合)⁴⁷⁾。NPC 本部については、青少年スポーツ省の国家予算から直接的に予算が配分されているが、今回の調査ではその具体的な額を明らかにすることはできなかった⁴⁸⁾。ただし、NPC 職員の話によると、通常、国民議会 (Dewan Perwakilan Rakyat) の議員全員がパラリンピックに関連する活動に多額の資金を配分することに賛成することはない。NPC 本部は青少年スポーツ省から日常的に (例えば年度毎に) 資金を得ておらず、必要な資金 (例えば、海外における IPC 主催の会議への参加に係るお金、選手に対するトレーニング・キャンプ時の交通費など) については、その都度青少年スポーツ省宛てにプロポーザルを提出し、承認された場合のみ資金が供給されるシステムになっているため、NPC 本部が日常的に主体となって使用できる資金はほとんどない。

一方、地方州 NPC に関しては、青少年スポーツ省から地方政府に予算が配分された後、州の青少年スポーツ局 (Dinas Pemuda dan Olahraga) を通して地方州 NPC に渡る。問題となっているのは、各地方政府のパラリンピックスポーツ、あるいは NPC への関心度がそれぞれ異なることである。地方政府内部の人間 (州知事や青年スポーツ局

表1 パラリンピック⁴³⁾

開催年	金メダル	銀メダル	銅メダル
1976	2	1	3
1980	2	0	6
1984	0	1	2
1988	0	2	0
2012	0	0	1

表2 アセアンパラゲーム⁴⁴⁾

開催年	金メダル	銀メダル	銅メダル
2001	不明	不明	不明
2003	11	9	20
2005	31	28	22
2007	33	26	16
2009	29	25	19
2011	114	127	68
2014	42	16	12
2015	90	74	56

※2001年の成績データは得られなかった（NPCに存在せず）

※2011年については、水泳部門の成績は含まれていない

長）が障がい者スポーツに関心が高い場合、その下にある地方州 NPC は定期的に資金を得ることができる（つまり、地方州 NPC が主体となって日常的に自由に使えるお金が多い）。しかしながら、地方政府内部の障がい者スポーツに対する関心度が低い場合、予算が NPC ではなく他の分野に配分され、結果としてその地方州 NPC は選手を国内大会の会場に移動させるための車、それどころか事務所自体を所有することができない場合がある⁵¹⁾。

2005年法律第3号「国家スポーツシステム法」（原文：Undang-undang Nomor 3 Tahun 2005 Tentang Sistem Keolahragaan Nasional）の第7章第7部「障がい者スポーツの育成と発展」第30条第1項は、「障がい者スポーツの育成と発展は健康、自信、そしてスポーツの業績を向上させるために実施し、方向づけられる」と定めている。国家障がい者スポーツ育成組織として、NPC の活動は同条第2項および3項によって法的に担保されており、選手の研修、トレーニングおよび地方／国内／国際大会の管理責任を負っている。来る2016年10月には、1957年より4年毎に実施されている第15回国民

表3 アジアパラ競技大会⁴⁹⁾

開催年	金メダル	銀メダル	銅メダル
2010	1	5	5
2014	9	11	18

表4 デフリンピック⁵⁰⁾

開催年	金メダル	銀メダル	銅メダル
2013	0	0	2

パラリンピック大会 (Pekan Paralympic Nasional) がバンドゥンにおいて開催予定だ⁵²⁾。

最後に、インドネシアが障がい者スポーツの国際大会で収めた成績について述べる。インドネシアが参加している障がい者スポーツの国際大会は主に4つある。すなわち、パラリンピック、アセアンパラゲーム、アジアパラ競技大会、デフリンピックである。インドネシアが各大会別に獲得したメダル数をまとめたのが表1-4である。ちなみに全大会を通じて、陸上、水泳、そしてインドネシアの国民的スポーツであるバドミントンにおける業績が高い。

5. 障がい者スポーツに対する国際的支援の現状と課題

本節では、インドネシアの障がい者スポーツに対する国際的支援の実態とその課題について述べる。残念なことに、現在に至るまで、他国政府及び国際NGOからインドネシアの障がい者スポーツ分野に対する国際的な支援はない⁵³⁾。日本政府による支援に関しては、過去インドネシアの障がい分野に対して3つの技術協力プロジェクトが行なわれたが、いずれも障がい者スポーツに関連するものではない⁵⁴⁾。

ただし、研究者らが主体となって、科学研究費補助金を受けた研究プロジェクトを通じてインドネシアにおける障がい児体育分野に対する教育支援の事例があるため、ここでは簡単にその研究プロジェクト内容を紹介したい。当該研究は、中田英雄（筑波大学人間総合科学研究科 教授）が研究代表者を務めた、2005～2006年度科学研究費補助金〔基盤研究（B）（1）〕「インドネシアにおける障害児教育開発の国際協力に関する研究」、および2007～2008年度科学研究費補助金〔基盤研究（A）〕「途上国における特別支援教育開発の国際協力に関する研究」の助成を受けて行なわれた、柿山哲治（活水女子大学健康生活学部 准教授）による研究である。柿山は2004年より（終了時が何年かは記述なし）ジャカルタ、バンドゥンの特別学校、大学、教育省を訪問し、教育協力支

援として「インドネシアにおける障害児体育の現状と課題を訪問の度に整理しながら、視覚障害児の形態および体力測定、障害児教育専攻学生を対象とした障害者スポーツの模擬授業、日本の障害児体育の現状についての講演、知的障害養護学校での遊びを中心としたアダプテッドスポーツの指導法や廃材を利用した教材作成などを順次試みた⁵⁵⁾。」

また、将来的にインドネシアに対して行なわれる予定の国際的支援として、日本政府が2013年にスポーツ分野に対する日本政府の貢献策として提示した「Sport for Tomorrow」プログラムがある。同プログラムは2016年2月にIPCの開発部門にあたるアギトス財団とパートナーシップを結び、2020年東京パラリンピック競技大会に向けて東南アジア諸国（ブルネイ、カンボジア、インドネシア、ラオス、タイ、ベトナム、マレーシア、フィリピン、シンガポール、ミャンマー）の各国パラリンピック委員会能力向上を目的とした新しいパラスポーツ・マネジメントプログラムの設置を決めた⁵⁶⁾。2016年末に東京で各国パラリンピック委員会代表者を招集して研修が行なわれる予定だが、詳細はまだインドネシアのNPCには連絡されていない⁵⁷⁾。

最後に、現在の国際的支援の課題についてだが、そもそも現時点においてインドネシアの障がい者スポーツに対する国際的支援が存在しないこと自体が最大の課題と言えよう。ただし、今後インドネシアの障がい者スポーツに対する国際的支援を考える際、最も重要なのは第一に現場で何が必要とされているかに関する調査を行なうことである。本調査を通じて、NPC本部や地方州NPCが直面している状況は、財政状況だけを鑑みても各々ひどく異なると推測できることが判明した。まずは現状確認を行なうことが先決だと考えられる。

おわりに—日本によるインドネシア障がい者スポーツ支援に期待すること

本稿は、特にインドネシアの障がい者スポーツという研究分野に対して、新たな情報と見解を提示した点において、ある程度意義のあるものと言えるが、あくまでインドネシアの障がい者スポーツの現状の一端を切り取って紹介したにすぎない。執筆の準備段階で行なった情報収集や関連団体・人への聞き取り調査を通じて痛感したことは、日本国内、そしてインドネシア国内におけるインドネシアの障がい者スポーツに関するアクセス可能な情報の少なさである。前述したように、支援を行なう上では現状把握が必要不可欠であることは言うまでもない。今後日本による支援があるとするならば、それはまず障がい者スポーツを管轄するNPC本部そして地方州NPCの協力を得た、綿密な情報収集から開始すべきであろう⁵⁸⁾。

注

- 1) 昇亜美子「日本による障害者スポーツをめぐる国際協力に向けて」『日本財団パラリンピック研究会紀要』2016年, 第4号, p.117参照。カンボジア, ミャンマー, ラオスの報告は本紀要第3号に, タイ, ベトナムの報告は本紀要第4号にそれぞれ掲載されている。
- 2) インドネシア国内法上, 初めて *Penyandang Cacat* という用語が使われたのは, 1992年法律第15号「航空法」第41条においてである。Sri Moertiningsih Adioetomo, Daniel Mont, and Irwanto, *Persons with Disabilities in Indonesia - Empirical Facts and Implications for Social Protection Policies*, (Jakarta: University of Indonesia/TNP2K, 2014), p.21.
- 3) 独立行政法人国際協力機構, 株式会社コーエイ総合研究所, 合同会社適材適所『インドネシア国 障害と開発に係る情報収集・確認調査 ファイナル・レポート』独立行政法人国際協力機構, 2015年, p.3-3.
<http://gwweb.jica.go.jp/km/FSubject0601.nsf/3b8a2d403517ae4549256f2d002e1dcc/c5ba5f79e5ba8ce649257efc002be969?OpenDocument> (2016年6月17日閲覧)
- 4) うつ病, 双極性障がい, 統合失調症, 緊張病などの精神状態にある人々を指す優先使用語。
Human Rights Watch, *Living in Hell -Abuses against People with Psychosocial Disabilities in Indonesia*, 2016, p. IX.
<https://www.hrw.org/report/2016/03/21/living-hell/abuses-against-people-psychosocial-disabilities-indonesia> (2016年6月18日閲覧)
- 5) インドネシアの国内法における「障がい」をめぐる概念の歴史的変遷については, Sri Moertiningsih Adioetomo, Daniel Mont, Irwanto, op. cit., p. 21.
- 6) 原文は, “*Penyandang cacat adalah setiap orang yang mempunyai kelainan fisik dan/atau mental, yang dapat mengganggu atau merupakan rintangan dan hambatan baginya untuk melakukan secara selayaknya.*”
- 7) 規則名の和訳は原文ママ。正しくは, 「障がい者の社会福祉に関する規則」。
- 8) JICA 他『前掲報告書』, p.3-1より引用。
- 9) 同上。
- 10) 内閣府ホームページ。『「アジア太平洋障害者の十年」について』内閣府。
<http://www8.cao.go.jp/shougai/asianpacific/ap10summary.html> (2016年6月28日閲覧)
- 11) Sri Moertiningsih Adioetomo, Daniel Mont, Irwanto, op. cit., p.20.
- 12) Republik Indonesia, “Undang-undang Nomor 8 Tahun 2016 Tentang Penyandang Disabilitas”, Penjelasan. (インドネシア共和国2016年法律第8号『障がい者に関する法律』補足説明) 内務省 (Kementerian Dalam Negeri) ホームページより閲覧可。
http://www.kemendagri.go.id/media/documents/2016/05/11/u/u/uu_nomor_8_tahun_2016.pdf (2016年6月16日閲覧)
- 13) Sri Moertiningsih Adioetomo, Daniel Mont, Irwanto, op. cit., p.20.
- 14) 「包摂」, 「参加」, 「法の支配」, 「説明責任」, 「透明性」, 「非差別・平等」など, 人権が守られる社会が満たす必要のある原則。参照元は以下。独立行政法人国際協力機構企画部。『Rights Based Approachとは』独立行政法人国際協力機構。 <http://www.jica.go.jp/about/vision/security/more.html> (2016年6月28日閲覧) ページ下部より閲覧可。
- 15) Sri Moertiningsih Adioetomo, Daniel Mont, Irwanto, op. cit., p.20.
- 16) 人権を意識的に考え, 開発の中心に捉えることで, 開発を通じて生じ得る自然災害や公害, 非自発的住民移転や先住民の権利の侵害など, 環境や社会に対して望ましくない負の影響を軽減させようとするアプローチ。前掲『Rights Based Approachとは』より引用。
- 17) 佐藤裕視「国際障害者権利保障制度と日本による国際協力の結節—アジア太平洋障害者支援センター (APCD) 設立を焦点として」『日本財団パラリンピック研究会紀要』2016年, 第4号,

- p.66.
- 18) 同上。
 - 19) Republik Indonesia, op. cit., Penjelasan.
 - 20) Ibid.
 - 21) International Labour Organization, “What’s Next after Indonesia’s New Disability Law: Disability Management in the Workplace.” http://www.ilo.org/jakarta/info/public/pr/WCMS_475052/lang-en/index.htm (2016年6月26日閲覧)
 - 22) Republik Indonesia, op. cit., Bab VI Komisi Nasional Disabilitas, Pasal 131.
 - 23) Direktorat Jenderal Rehabilitasi Sosial, Kementerian Sosial, Republik Indonesia. “Sosialisasi Undang Undang No 8 Tahun 2016 Penyandang Disabilitas.” Direktorat Jenderal Rehabilitasi Sosial, Kementerian Sosial, Republik Indonesia. (社会省社会リハビリテーション局. 『2016年法律第8号障がい者に関する法律の広報活動』社会省社会リハビリテーション局.) <http://rehsos.kemsos.go.id/modules.php?name=News&file=article&sid=1950> (2016年6月29日閲覧)
 - 24) World Health Organization and World Bank, *World Report on Disability*, 2011, p.27.
 - 25) 2015年7月時点推計値。参照先は以下。Central Intelligence Agency, *The World Factbook-Indonesia*. <https://www.cia.gov/library/publications/the-world-factbook/geos/id.html> (2016年8月7日閲覧)
 - 26) 東方孝之「第3章 インドネシアの障害者の生計—教育が貧困削減に果たす役割—」森壮也編『途上国障害者の貧困削減 かれらはどう生計を営んでいるのか』岩波書店, 2010年, p.89.
 - 27) 障がい者の人口が明白に明らかでない点については、複数の報告書や論文において説明されている。Irwanto, Eva Rahmi Kasim, Asmin Fransiska, Mimi Lusli, Okta Siradj, *The Situation of People with Disability in Indonesia: A Desk Review*, (Centre for Disability Studies, Universitas Indonesia and AusAID, 2010), p.9. 加えて, Kusumastuti P, Pradanasari R, Ratnawati A, “The Problems of People with Disability in Indonesia and What Is Being Learned from the World Report on Disability”, *American Journal of Physical Medicine & Rehabilitation*. 2014, 93 (1, Suppl), p. S64.
 - 28) Sri Moertiningsih Adioetomo, Daniel Mont, Irwanto, op. cit., p.11.
 - 29) JICA 他『前掲報告書』p.3-10.
 - 30) Sri Moertiningsih Adioetomo, Daniel Mont, Irwanto, op. cit., p.38.
 - 31) Ibid.
 - 32) Ibid., p.36. 二つの調査における具体的な質問内容が掲載されている。
 - 33) 以上, Ibid.
 - 34) JICA 他『前掲報告書』p.3-5.
 - 35) JICA 他『前掲報告書』p.3-8.
 - 36) 河合康, 中田英雄「インドネシアにおける障害児教育の史的発達と現状」『上越大学研究紀要』2004年, 第23巻2号, p.518.
 - 37) JICA 他『前掲報告書』p.3-9.
 - 38) 同上。
 - 39) JICA 他『前掲報告書』p.3-2.
 - 40) 本節については, JICA 他『前掲報告書』p.3-11から3-19までを参照した。
 - 41) インドネシア大学障がい学センター (Universitas Indonesia, Pusat Kajian Disabilitas) 代表を務める, インドネシア国内の障がい学専門家の権威である Irwanto 教授も, インドネシアの障がい者スポーツについては詳しく知らないと話した (2016年5月28日, Eメール上の聞き取りに対する回答)。また, ブラウウィジャヤ大学障がい研究サービスセンター (Universitas Brawijaya, Pusat Studi dan Layanan Disabilitas) の Slamet Thohari 先生は, 当該センターも

- 現在まで障がい者スポーツに関する研究は行っていないと述べている（2016年5月27日，Eメール上の聞き取りに対する回答）。
- 42) スハルソ氏のプロフィールについては，以下参照。Yayasan Pembinaan Anak Cacat（障がい児育成協会），“Sejarah.” Yayasan Pembinaan Anak Cacat. <http://ypac.or.id/v1/profil/sejarah/>（2016年6月30日閲覧）
 - 43) パラリンピックホームページ，“IPC Historical Results Database.” <https://www.paralympic.org/results/historical>（2016年7月1日閲覧）
 - 44) NPC 本部提供の各大会成績データ参照。ただし，2007年に関しては前掲の“Profil BPOC”参照。
 - 45) 以上，NPC の組織成立過程と名称変更に関しては，主に NPC 提供資料（“Profil BPOC（BPOC プロフィール）,” “Proses Pergantian Nama BPOC ke NPC（BPOC から NPC への名称変更過程）,” “Bagan Keanggotaan（メンバーシップのグラフ）”）に依拠している。同資料は，2016年6月20日に NPC より E メール経由で入手。加えて，NPC Bali，“Tentang NPC Bali（NPC バリについて）.” NPC Bali. <https://npcbali.wordpress.com/sejarah-npc-indonesia/>（2016年6月30日閲覧）
 - 46) 2016年6月20日，NPC 本部の Aurelia Mitha 氏に対する電話上の聞き取りによる。
 - 47) Republik Indonesia. Nota Keuangan APBN 2016（2016年 国家予算書）. Lampiran, p.12. <http://www.kemenkeu.go.id/apbn2016>（2016年6月30日閲覧）
 - 48) NPC 本部に確認したところ，予算関連の資料は存在しないとのことだった。青少年スポーツ省にも E メールを送り，NPC に配分されている予算についての質問を試みたが，回答は今のところない。
 - 49) NPC 本部提供の各大会成績データ参照。ただし，2007年に関しては前掲の“Profil BPOC”参照。
 - 50) デフリンピックホームページ，“Indonesia — Medals.” <http://www.deaflympics.com/countries.asp?country=INA>（2016年7月1日閲覧）
 - 51) NPC 本部職員のスुकанти・ビントロ氏への聞き取り調査に基づく（2016年6月21日，6月23日）。記述した内容は，スुकанти氏が話した内容を直訳したもの。なお，聞き取りに使用したのはインドネシアで広範囲に普及しているスマートフォン向けのインスタントメッセージングアプリケーション WhatsApp Messenger である。このメディアを使用した理由は，無料で通話およびメッセージの交換ができることと，スुकанти氏が NPC 本部事務所に常駐しておらず，事務所宛での E メールや電話でのやり取りが困難であったためである。
 - 52) PON-Peparnas ホームページ，“Sejarah Peparnas.” http://www.pon-peparnas2016jabar.go.id/profil/section/sejarah_peparnas（2016年6月30日閲覧）
 - 53) 2016年6月21日のスुकанти・ビントロ氏への聞き取り調査に基づく。
 - 54) JICA ナレッジサイト．『インドネシア 分野課題別一覧』
<http://gwweb.jica.go.jp/km/ProjDoc006.nsf/VW02040104?OpenView&Start=1&Count=1000&Expand=6.2&RestrictToCategory=%E3%82%A4%E3%83%B3%E3%83%89%E3%83%8D%E3%82%B7%E3%82%A2#6.2>（2016年7月1日閲覧）
 - 55) 柿山哲治「インドネシアにおける障害児体育の現状と教育協力支援の試み」『活水論文集』2007年，第50集. p.45.51.
 - 56) 国際パラリンピック委員会公式ホームページ，“Agitos Foundation partners with Sport for Tomorrow, Japan.” <https://www.paralympic.org/news/agitos-foundation-partners-sport-tomorrow-japan>（2016年7月1日閲覧）
 - 57) 2016年6月21日のスुकанти・ビントロ氏への聞き取り調査に基づく。
 - 58) 本稿を執筆する上で多くの方々の協力を得たことを記しておきたい。インドネシア大学の Irwanto 教授，ブラウイジャヤ大学の Slamet Thohari 先生には調査を行なう上でのアドバイ

スを頂いた。また、NPC 本部の Aurelia Mitha 氏, Sukanti Bintoro 氏, Pribadi 氏には、インドネシア語が不自由な筆者をあきらめることなく、連日にわたる相談・質問に応じて頂いた。そして、本年開催のリオデジャネイロオリンピックに出場予定の Jendi Pangabea 選手, Setiyo Budihartanto 選手, Ni Nengah Widiasih 選手には、インドネシアの障がい者スポーツの現状を把握する上で貴重なお話を頂いた。また、日本障がい者スポーツ協会の大山昌克氏には、インフォーマント探しにご尽力いただいた。この場を借りて、皆様に感謝の意を申し上げます。

The Current Situation Surrounding Persons with Disabilities and Disabled Sports in Indonesia

Sayuri TOSHA

(Department of Area Studies, Graduate School of
Arts and Sciences, The University of Tokyo)

In order to consider what kind of international contribution can be made by Japan in the development of disabled sports, The Nippon Foundation Paralympic Research Group has reported on the situation of disabled sports, focusing on case studies from Southeast Asia (Cambodia, Myanmar, Laos, Thailand and Vietnam). This article, written as part of this series of case studies, aims to explore the current situation of persons with disabilities (PWDs) and disabled sports in the Republic of Indonesia (hereinafter referred to as “Indonesia”).

In Indonesia, PWDs are generally called *Penyandang Cacat*, a derogatory term which had also been used in national legislations. In 1997, the first law for PWDs, Law No.4 of 1997 concerning People with Defects was established based on what is called a “charity based” concept. Nevertheless, it was recognized as outdated from the beginning because it did not reflect the international trend at the time of a concept of disability which sees disability as a matter of human rights. After participation in the United Nations Economic and Social Commission for Asia and the Pacific’s Asian and Pacific Decade of Disabled Persons, and ratifying the Convention on the Rights of Persons with Disabilities (CRPD), in 2016, Indonesia established a new law for PWDs. This law, Law No. 8 of 2016 concerning Persons with Disabilities, placed the rights of PWDs at its core and adopted a “social model” that had been introduced in the CRPD. The birth of this new law is historically important, as it can possibly give prominent effects to societal perception and governmental policy towards PWDs in the coming future.

According to the 2010 population census, 4.3% of the population have some kind of disability. On the other hand, the National Basic Health Research conducted in 2007

and 2008, indicates 11.05% people out of the targeted 258,366 households have disabilities. This difference in population ratio occurs mainly due to qualitative and quantitative differences in questions asked in each survey. It is expected that the credibility of statistics will be improved in the Special National Survey on Disabilities (tentative name) which is planned in 2016, through the standardization of the definition of disability and methodology.

Disabled sports in Indonesia is managed by the National Paralympic Committee (NPC), which is under the jurisdiction of the Ministry of Youth and Sports. Although the organization's name has changed several times, it has been active in supporting and developing disabled sports in Indonesia for over 50 years. For NPCs which have not until now enjoyed international assistance from foreign countries or organizations to evolve national disabled sports, a new para-sports management programme which will be offered by the Japanese government's "Sport for Tomorrow" for the Tokyo Paralympics in 2020, will be a valuable chance to enhance the Indonesian NPC's ability.

This article can contribute academically in offering some new and meaningful information regarding disabled sports in Indonesia. However, it is still highly recommended that more detailed information is collected with the cooperation of NPCs (especially provincial NPCs) to examine more deeply the actual situation and determine what kind of international cooperation or assistance is truly needed.

国際シンポジウム開催報告 「アジアにおける障がい者スポーツ」

「“アダプテッド／医療／障がい者”体育・
スポーツ合同コンGRES in 北海道」・国際企画 I

2016年7月16日（於：北海道岩見沢市、岩見沢市民会館・文化センター「まなみーる」）

佐藤裕視

（日本財団パラリンピックサポートセンター）

目次

1. イントロダクション
2. 開催にあたって
 - 2-(1). 開会の辞
 - 2-(2). 「アジアにおける障がい者スポーツ」開催の趣旨
3. パネリスト報告
 - 3-(1). パラ・スポーツの発展－その歴史と背景－（ラオス）
 - 3-(2). マレーシアにおける障がい者スポーツ－発展と理解－（マレーシア）
 - 3-(3). パラリンピック大会開催を通じた歴史とより良い未来づくり（韓国）
4. 討論
 - 4-(1). パネル討論
 - 4-(2). 質疑応答

1. イントロダクション

本稿は、2016年7月16日に北海道岩見沢市にて、日本アダプテッド体育・スポーツ学会（JASAPE）、医療体育研究会、北海道アダプテッド・スポーツ研究会が主催した学術研究大会「“アダプテッド／医療／障がい者”体育・スポーツ合同コンGRES in 北海道」（以下、合同コンGRES）国際企画 I として、日本財団パラリンピックサポートセンターが企画・開催した、公開国際シンポジウムの記録を再構成したものである。

表1 「アジアにおける障がい者スポーツ」の概要と進行行程

タイムライン	内容
10:30-10:35	開会の挨拶 座長：岩岡研典（金沢星稜大学 人間科学部 教授／JASAPE 会長） 「アジアにおける障がい者スポーツ」開催にあたって 司会：小倉和夫（日本財団パラリンピックサポートセンター 理事長）
10:35-10:55	「パラ・スポーツの発展 –その歴史と背景–」 ケソン・シソンカム（ラオスパラリンピック委員会 事務局長）
10:55-11:15	「マレーシアにおける障がい者スポーツ –発展と理解–」 セリナ・クー（マラヤ大学 スポーツセンター 准教授）
11:15-11:35	「パラリンピック大会開催を通じた歴史とより良い未来づくり」 ジャスティン・ジェオン（延世大学 スポーツレジャー学科 准教授）
11:35-12:00	パネル・ディスカッション，質疑応答 小倉和夫，全パネリスト

日本財団パラリンピックサポートセンターは、日本障がい者体育・スポーツ研究会、日本体育学会／アダプテッド・スポーツ科学専門領域、北海道教育大学、同岩見沢校、及び岩見沢市と共に本合同コンGRESを共催した。

報告者及び報告題目、進行は表1の通りである。なお、マレーシアの障がい者スポーツとそれを取り巻く環境については、本号に別途報告書が掲載されているので、そちらも合わせて参照されたい。

2. 開催にあたって

2-(1). 開会の挨拶

岩岡研典（金沢星稜大学 人間科学部 教授／JASAPE 会長）

本セッションは「“アダプテッド／医療／障がい者”体育・スポーツ合同コンGRES in 北海道」という研究大会と、日本財団による共同企画です。現在、2020東京パラリンピック競技大会（以下、2020東京パラリンピック）に向けてこれまでにない勢いで、幼児・高齢者を含む障がい者スポーツを盛り上げる流れが出来てきております。今回、特にアジアにおける障がい者スポーツということで、ラオス、マレーシア、韓国から3名のゲストスピーカーをお招きし、3カ国の状況を詳しくご紹介されます。私個人といたしましては、日本障がい者スポーツ協会科学委員会の委員という立場から、非常に興味深いところであります。

2-(2). 「アジアにおける障がい者スポーツ」開催の趣旨

小倉和夫（日本財団パラリンピックサポートセンター 理事長）

A. 問題意識

はじめに、なぜこのようなシンポジウムをやるかという点について説明させていただきます。まず、2020東京オリンピック・パラリンピックを開催するにあたって、日本としてどのような目標や理念で開催するのかという点は十分固まってはおりません。それは、どのようなレガシー（遺産）を残すかという問題と関係してきます。すなわち、日本や東京にとってのレガシーなのか、それとも世界にとってのレガシーなのか、東京や日本だけでなく世界に何を残すことができるのか、こういった疑問と関係してきます。

B. パラリンピックやオリンピックをめぐる2つの「ギャップ（ディスコネクション）」

私どもの日本財団パラリンピックセンターで日々行っている調査研究から、私は次のことを感じております。それは、いくつか格差（ギャップ）が世界中で生じているということです。

①参加国についてのギャップ

一つ目は、参加国についてのギャップです。オリンピックには約200カ国が参加します。そのうち約30カ国はパラリンピックには参加していないため、160-170カ国しかパラリンピックに参加していないことになります。さらに、パラリンピックに参加したことのある国のうち、メダルを取ったことがある国というのは、半分程度です。まして況や、金メダル獲得国というのは、少ないのです。つまり、そもそも参加したことがない国があり、参加したことがあるがメダルを取ったことがない国もある、金メダルが遠い目標である国もある。

こうした状況がありながら、2020東京パラリンピックにおいて、開催国である日本が「金メダルを〇〇個獲得する」という目標を掲げているだけで良いのでしょうか？開催国として、日本がメダルを多く取るということだけを目標としたので果たしてよいのでしょうか。このように何を目標とし、何を理念とするかという問題は非常に重要ですが、あまり議論されていません。金メダルを取ることが悪いと言うのではなく、それが主たる目標であるというのは、若干おかしいのではないのでしょうか。このような議論をする方が少ないということは、いささか残念に思っています。

②競技エリートと一般人とのギャップ

もう一つは、オリンピックとパラリンピックの両方で起きているギャップです。それはエリート選手と普通の人の間に生じているギャップです。つまり、パラリンピックやオリンピックが華やかなイベントになればなるほど、実は普通の人はそこから取り残されていると言えます。あちらこちらで、特にパラリンピックではエリートスポーツ選手と普通の障がい者との間でギャップが顕著になっているおそれがあります。

研究者の中には、これを「ディスコネクション」と言う人もおります。今、パラリンピックをめぐる、あちらこちらでこの「ディスコネクション」が生じています。オリンピック・パラリンピックは「普通の人」にとってはかけ離れたイベントとなりつつあるという意見もあります。

C. ギャップ（ディスコネクション）への対処をめぐる

このようなギャップ（ディスコネクション）の解決に向けて必要なことは、国際協力や国際的議論ではないでしょうか。しかし、国際的な議論や協力を行う上では、やはり現状がどうなっているかを把握し、理解しなくてはならないでしょう。同時に課題（tasks）が何かということを明確にしなければなりません。

本来であれば、世界的な（global）シンポジウムを開催したいところですが、まずはアジアの方々をお呼びいたしました。なぜかと申しますと、パラリンピック研究のほとんどが英語でなされているため、アジアにおける現状や課題については、その把握が難しくなっています。本シンポジウムは、まずはアジアにおけるパラリンピックをめぐる現状と課題を皆で共有し、議論を深めるきっかけという思いから企画しました。

D. 報告者紹介

まず、ラオスのケソン博士は医学博士として、医療、リハビリテーションの専門家です。マレーシアのクー先生はマレーシアのスポーツ政策一般論をご専門とされています。そして、韓国のジェオン先生は韓国のパラリンピック研究に長年にわたって携わっております。各々の多様な御立場からプレゼンテーションを行っていただけたと思います。

3. パネリスト報告

3-(1). パラ・スポーツの発展－その歴史と背景－（ラオス）

ケソン・シソンカム（ラオスパラリンピック委員会 事務局長）

A. ラオスにおける障がい者スポーツの概観

まず、障がい者スポーツに関する背景についてご紹介します。ラオスの人口は約650万人、県は18で、そのほとんどが農業に従事しています。障がい者の数はその約7.8%、50万7,000人です。その障がい者のうち、スポーツを行うことが出来ると考えられる年齢（8-35歳）の人が約12%です。主な障がいの種別では、難聴（1%）、知的障がい（5%）、切断障がい（11%）、内反足（13%）、視覚障がい（14%）、ろう者（24%）、麻痺（32%）です。これらの原因としては、戦争（10.2%）、先天性（40.3%）、交通事故（15.1%）、他の疾病（34/4%）が挙げられます。

B. ラオスパラリンピック委員会の役割・責任

ラオスパラリンピック委員会（Lao Paralympic Committee: LPC）の役割と責任について、お話しします。LPCはパラリンピック、ASEANパラゲーム、アジアユースパラゲームといった国際大会への参加を促進し、国際コミュニケーションの向上、障がいの分類、選手の能力向上、長期政策の策定、国際大会参加への準備等を行っております。

ラオスでは、障がいを持つ人々は貧困層が多く、保健・医療・障がい者関連のサービスをなかなか受けられないという現状があります。さらに、障がい者スポーツに関する政策の優先順位が決まっていないこと、人材不足、地中に残る大量の不発弾、高齢者・障がい者の増加、資金の不足が課題として挙げられるでしょう。

LPCは14のスポーツに力を入れています。例えば、フライングディスク、競泳、車いすバスケットボール、シッティングバレー、バドミントン、ゴールボール、パワーリフティング、卓球、ペタンク、陸上競技、ブラインドサッカー等です。

教育スポーツ省による取り組みはラオス政府の障がい者スポーツに対する真剣な取り組みを反映しています。目標は、障がい者の1割がスポーツをするようになることです。そして、教育スポーツ省とLPCは、全国でパラ・スポーツを発展させるための5カ年計画を定めています。

C. ラオスにおける障がい者スポーツの発展

もともと、ラオスには全国規模のパラ・スポーツ大会は存在していませんでしたが、LPCはロンパンバンで2011年に初めて開催しました。この大会は、アジアの障がい者活動を支援する会（ADDP）の支援により開催致しました。また、2015年1月にウドムサイ県で第2回全国障がい者スポーツ大会を開催しました。この大会は、教育スポーツ省、LPC、ウドムサイ県が主催したものでした。

また、LPC、ADDP、教育スポーツ省によるジョイントプロジェクトがあります。これは日本国際協力機構（JICA）とのパートナープログラムでもあります。これは、障がいを持った選手と政府両方の支援が必要となります。教育スポーツ省、LPCがJICAと共に、選手の育成に関与しております。

そして、LPCの戦略ですが、目標として多くの障がい者をスポーツに取り組みさせるということ、各年代の選手層を厚くしてゆくことが挙げられます。2015年には1250人、2020年までに2000人、2030年までに3050人といったように、徐々に選手を増やしてゆく計画です。

3-(2). マレーシアにおける障がい者スポーツ

－発展と理解－（マレーシア）

セリナ・クー（マラヤ大学 スポーツセンター 准教授）

A. マレーシアにおける障がい者スポーツの概観

本日はマレーシアにおける障がい者スポーツの発展と認知についてお話しさせていただきます。まず、マレーシアについて紹介させていただきます。マレーシアは途上国ですが、多民族、多文化、多様性のある国です。人口比率ですとマレー系（54.6%）、中国系（24.6%）、インド系（7.3%）、先住民族（12.8%）がおります。宗教については、マレー人の大半がイスラム教徒である他、キリスト教、仏教、ヒンドゥー教が信仰されています。

マレーシアにおける政府の障がい者政策、障がい者スポーツの発展、国際競技会への参加、障がい者に関する報道についてお話ししたいと思います。マレーシアにおける障がい者は、2008年に定められた障がい者法によって以下のようになっています。「長期に及ぶ身体的、精神的、知的、感覚的障がいを持ち、様々な障がいがあることにより、社会に対する完全かつ有効な参画を妨げられる可能性のある人々」ということです。この定義に従うと、2014年では約600,000人います。実際には531,462人が登録されており、それ以前はわかりませんでした。このうち、学習障がい者が最も多く（35%）、次に身

体障がい者（33%）、聴覚障がい者（12%）、視覚・聴覚障がい者と続きます。

B. マレーシア政府による障がい者政策

マレーシア政府はこの障がい者に対し、主に2つの観点から支援を行っています。それは、①国家社会福祉政策と、②障がい者法（2008）です。①は、自律的で、公正で、思いやりのある社会づくりを目標としています。②は障がい者の登録、保護、リハビリテーションの発展及び福祉に関連しています。加えて、政府による支援もまたスポーツを含んでおります。国家スポーツ省が万人のためのスポーツ参加を強調し、青年スポーツ省では、隔年で開かれるパラリンピアドを含む、障がい者スポーツに財政支援を行っています。障がいを持つ選手のトレーニング、スポーツ科学的な支援を行う国家スポーツ競技会の開催などに具体的に取り組んでいます。また、政府は2014年にパラリンピック・スポーツ研究拠点を設立しました。この施設には競泳プール、アーチェリー施設、バドミントン、バスケットボールやゴールボールのための設備があり、約300名がこれを利用しています。そして、政府はメダルに対して報酬を提供するようになりました。

C. マレーシアとパラリンピックの歴史

次に、マレーシアに関するパラリンピックの歴史的側面について触れたいと思います。マレーシアの障がい者スポーツの歴史について概観します。1970年代、ストック・マンデビル大会に参加し、1980年代にはマレーシア国内における各種障がい者スポーツに取り組んだ全国競技大会を開催、1989年にマレーシア・パラリンピック協議会（Malaysia Paralympic Council: MPC）が設立されました。1992年には国家統一社会開発省が障がい者スポーツを管轄するようになり、2002年青年スポーツ省が管轄下に移されました。これは、障がい者スポーツが社会福祉として管轄されるべきでないという政府の見解を表しています。2008年には青年スポーツ省が障がい者スポーツ協会を設立し、今日に至っています。また、マレーシアは多くの国際的な大会に参加してきました。パラリンピック、アジアパラゲーム、ASEANパラゲーム、英連邦競技大会（Commonwealth Games）に参加してきました。

そして、MPCには14の障がい者スポーツ組織が参加し、別の9つが非障がい者スポーツ組織です。マレーシア選手によるパラリンピック大会参加は、1972年ハイデルベルグ大会に参加した3人が最初であり、ソウル大会には14人の選手が参加しました。私たちはたくさんの選手を送り出すと同時に、これまで金メダルは取っていませんが、1988年にパワーリフティングに出場した女性選手が銅メダルを獲得した経験があります。アジ

アレベルにおいては、2006年から継続してアジアパラゲームに出場しています。

また、マレーシアはASEANパラゲームを主催し、継続して参加してきました。マレーシアは様々なアジアレベルの大会にホスト国として参加するとともに、好成績を収めてきました。単種目の国際大会だけでなく、極東・南太平洋身体障がい者スポーツ大会（FESPIC Games）などの多種目競技の国際大会も主催しています。2006年 FESPIC や、アジア・ユースパラ競技大会も主催しました。

D. マレーシアにおける障がい者スポーツをめぐる調査・研究の実施

ここで2013年に定性的・定量的方法で実施された調査・研究について触れておきたいと思います¹⁾。FESPIC を主催した2006年以降、どのような障がい者が競技参加し、どのように選手が励まされてきたのかという調査です。これについては、ほとんどが教員、家族に支えられ、選手の多くが学校で競技に出会っています。こうした人々の主要な参加動機は、スポーツを通じた達成感です。男女で多少動機が違います。女性は自立や他の人の影響が挙げられます。

また、どのような分野で問題があるかということも調査しました。結果は、スポーツ関係の介助インフラの欠如、設備の整備不足の問題でした。こうした問題はマレーシアが各種競技大会を主催するようになり、徐々に解決してきました。しかし、依然として障がい者選手に割り当てられる予算不足の問題があります。また、障がいというものについて理解されないという選手の声に基づくコーチの問題があります。これについては、現在コーチに対する教育が施されています。そして、メディア報道がない、競技会に行ってもニュースにならない、後援支援が得にくい状況が課題として挙げられます。

こうした報道の問題について、調査研究を実施しました²⁾。方法としては、計8つのマレー語の国内新聞、英字新聞の見出し（ヘッドライン）について調査しました³⁾。では、マレーシアにおける新聞の見出しや記事を分析した報道についての調査では、どのように報道されてきたのでしょうか。

調査に当たっては、次のような基準を設けて新聞記事を分類しました。それは、競技への言及の有無、選手個人やチームへの言及の有無、それを肯定的に書いているのか否定的に書いているのか、そして選手個人やチームに言及はなくとも、主として肯定的か否定的論調か、という基準です。次に写真についても、動いている写真か、競技中の写真か、競技とは関係ない写真か、という基準を設けました。

結果から申し上げますと、パラリンピックの開催前日から閉会翌日までを調べたところ、一つの新聞は全てをカバーしておりました。一番低いものは英字紙『ザ・サン (The Sun)』で、ロイターからの記事を1つ取り上げていました。また、写真についてはマ

レーシアの『メトロ (Metro)』では多くの記事が写真を掲載しており、写真の面積も最も大きいものでした。『ニュー・ストレイト・タイムズ (New Straight Times)』が記事に割いた面積が最大でした。

加えて、記事や写真がマレーシア選手か否かという点については、『マレー・メール (Malay Mail)』はマレー人が多く、他は外国人選手の写真が多く掲載されていました。マレー語新聞にはやはりマレーシア選手の写真が多かったです。女性よりも男性に関する記事が大きかったです。

そして、記事のテーマについては、大半が個人やチームに関する記事で、肯定的に書かれていました。では、調査対象の中で最も大きな記事は、『マレー・メール』に掲載されていた記事で、世界のトップアスリートがロンドンに集結という記事でした。また、初日に記録続出を伝える記事も大きなものでした。また、パラリンピック選手のブログ開設を伝える記事もありました。『ベリタ・ハリアン (Berita Harian)』は、孤児院出身のアーチェリー選手が金メダル獲得を報じるものでした。また、『メトロ』はパラリンピックとオリンピックとの間のギャップについて取り上げており、パラリンピック選手への年金支払いがないことをオリンピックと比較して不公平だと指摘していました。写真については、ほとんどが動いている写真が多く、『ベリタ・ハリアン』にはマレーシア人が銅メダルをとった選手の写真が大きく掲載されていました。パラリンピックとオリンピックを比べると、パラリンピックは記事・写真の掲載量はオリンピックに比べて5%以下でした。

E. マレーシアの障がい者スポーツの将来

最後に、将来のマレーシアにおける障がい者スポーツについて言及したいと思います。私達は障がい者スポーツと健常者スポーツとの差に取り組んでゆかなくてはなりません。また、平等と公平さを準備してゆく必要があります。そして、自身の力を最大限に発揮できる環境を作ってゆかなくてはなりません。また、より多くのマレーシアにおける障がい者にスポーツへの参加を促してゆく必要があります。その機会を設けるには、政府に限らず、様々な団体が関わる必要があるでしょう。そして、施設や交通機関のアクセシビリティの悪さに起因するバリアを解決する必要があると思います。

(岩岡)

2006年に FESPIC が開催されただけでなく、アジア・パラリンピック委員会 (APC) もクアラルンプールに本部を置いています。ご報告の中で、メディアの報道のされ方について言及がありました。こうした現象について、日本でも長野大会の前後で報道のさ

れ方が大きく変わったという研究があります。こうした点についても、後ほどご質問いただければと思います。

3-(3). パラリンピック大会開催を通じた歴史とより良い未来づくり (韓国)

ジャスティン・ジェオン (延世大学 スポーツレジャー学科 教授)

A. 韓国における障がい者スポーツの歴史

皆様もご存知の通り、韓国において、ソウルパラリンピック大会競技大会（以下、ソウルパラリンピック）は非常に大きなインセンティブとなりました。私の報告では、平昌パラリンピック大会を控える韓国のパラリンピックをめぐる歴史と現在の動向を紹介いたします。

そもそも韓国と障がい者スポーツの関わりは、朝鮮戦争の傷痍軍人のリハビリテーションから始まりました。パラリンピックに関する韓国の歴史を振り返ると、1965年にストック・マンデビル大会に韓国傷痍・退役軍人団 (Korean Disabled Veterans Organization: KDVO) から3名の選手が、卓球とパワーリフティングに派遣されました。次に1967年より退役軍人のためのスポーツ大会である朝鮮戦争退役軍人年次競技大会 (Annual Korean War Veteran Games) が開催されました。そして、韓国は1968年テルアビブ大会で初めてパラリンピックに参加しました。これが、後の韓国の障がい者スポーツに大きな影響を与えることになります。

1975年、ジョンリップ・ポリオセンター (Jung-Lip Polio Center) が設立されました。屋内プールや射撃場、アーチェリー場を備えていました。このセンターが韓国における障がい者スポーツに非常に大きな影響を与えました。1976年にナショナル・ユース競技大会が開催されました。この大会は、本日もご来場頂いているチョン・ヒェジャ (Heaja, Chun) 博士が開催にご尽力された大会です⁴⁾。この大会には、1976年10月10日から30日まで、韓国国内6つの都市・地域で、水泳、射撃、卓球、バスケットボール、ソフトボールに1,115人が参加しました。やがて、この大会には2,000人以上が参加することになります。そして、水泳 (1975年)、射撃 (1977年) アーチェリー (1980年) といった各競技連盟が設立されました。

そして、もう一つ大きな意味をもった大会として、1981年10月2日から4日間開催された「障がい者のための国民競技大会 (National Games for the Disabled)」が挙げられます。同大会は、「国連障がい者年」がきっかけとなり、韓国および北朝鮮からの参加がありました。また、退役軍人、ポリオセンター、知的障がい者のためのスポーツ支

援団体が協力して開催した大会でもありました。当時は、1988年ソウルパラリンピックの開催が決まっており、パラリンピックの関係者も多数観戦していました。この大会は、韓国全体でのパラリンピック大会に向けた飛躍的に重要なきっかけとなったのです。それまでは、独立した競技連盟が存在していました。中には、韓国では馴染みのない競技も開催しなくてはならないため、少しずつパラリンピック競技への理解を深めてゆき、韓国国内大会に取り入れてゆきました。

B. 1988ソウルパラリンピック競技大会の開催

1988年、ソウルパラリンピックが開催されました。同大会では、選手村は別でしたが、パラリンピックはオリンピックと全く同じ会場・施設で行われました。オリンピックとパラリンピックの同一会場での開催には議論はありましたが、開閉会式はオリンピックと同じ会場で開催しました。オリンピックが事前に開催されたことにより、準備が出来ました。閉会式について言えば、パラリンピックはオリンピックよりも確実に成功したと言われています。閉会式にはオリンピック閉会式で残された花火を全てパラリンピック閉会式で使うことができ、花火だけで30分も続き、非常に盛大なものとなりました。パラリンピック開会式では、約75,000人が来場し、盧泰愚大統領が開会宣言を行いました。

このようなソウルパラリンピック開催に至ったわけですが、大会準備に伴い、韓国では障がい者の人権について考え、人材の育成、選手、コーチの育成を同時に行わなければいけない事態が急に発生しました。そのために、各競技の発展があったわけです。

また、ソウルオリンピック・パラリンピックで残った資金を、大韓障がい人体育会（Korea Sports Association for the Disabled: KOSAD）設立に当てることになりました。その KOSAD は、学校教育におけるスポーツ、リハビリテーション・スポーツ、エリートスポーツの全てを一つにまとめる役割です。

C. ソウルパラリンピックの影響

ソウルパラリンピックの後、韓国パラリンピック委員会（KPC）をめぐっては大きな変化がありました。2005年、KPC は厚生労働省の管轄からスポーツ教育省の管轄へと移りました。それまでパラリンピック競技は、医療によるリハビリテーションという考え方が強かったのですが、スポーツの一つと見なされるようになりました。特に、予算について最も大きな変化がありました。2005年まで KPC の予算は約2,500万米ドルだったのが、突如として15倍となり、約8,000万米ドルに跳ね上がりました。このことは、社会的にもパラリンピックがスポーツとして認識されたことの証明でもあります。

また、ナショナル・トレーニングセンターが設立されることになっています。現在、第2工期が完了しています。この施設は国際トレーニングセンターであり、韓国人選手のみならず、世界中の選手が利用できるものであるということです。ソウル大会までは、80年に金メダルが2つで、84年には銀2個と銅2個という成績でしたが、ソウル大会では、金メダル40個、銀メダル35個、銅メダル19個という、素晴らしい成功を収めました。

以上のように、ソウルパラリンピックが韓国の障がい者スポーツにどれだけ大きな影響を与えたのかご理解いただけたと思います。一つ大きなイベントを企画することで、それが大きな影響を残してゆくと思います。障がい者自身が自分たちのことをそれまでと違ったように見るようになりました。昔は、隠れるようなところがあったかもしれませんが。しかし、パラリンピックに出場する、金メダルを取る、こうしたことを障がい者が実際にしていることをTVを通じて観ることで、人々の障がい者に対する見方が変わり、自分自身に対する見方を変えていったのです。

この変化は、どの程度の障がいかを捉える上で大切な「新しい社会モデル」と言えるのではないのでしょうか。つまり、これまでの「社会モデル」で取り入れられてきた医学的な「機能障がい」、社会的な「環境」がありました。四肢の麻痺は「機能障がい」ですし、エレベーターがないことは「環境」の問題です。そこに、私は第三の「態度(attitude)」を加えたいと思います。障がいをもった人々、自分自身が、どういった態度をとるかという問題です。同時に、社会一般の人々が障がい者をどのように見るかということも大勢つです。1960年代、韓国では障がいのある人々は公務員にはなれないという法律がありました。しかし、現在は障がい者が社会の様々な面で社会に貢献できるようになりました。社会がどのように障がい者を見るのかという点が変わっていったのです。このような「機能」、「環境」、「態度」全てあわせて、「その人の障がいの程度はどうか」ということを考え、判断しなくてはなりません。

D. オリンピックとパラリンピックの融合について

次に、私の博士課程時代の指導教員でもあったロバート・ステッドワード(Steadward, Robert)博士とオリンピック-パラリンピック融合の契機について話したいと思います。近代スポーツとしてのパラリンピックが誕生した当時、未だ国際パラリンピック委員会(IPC)は存在せず、国際調整委員会(ICC)のみが存在していました。IPCは1989年にデュッセルドルフで誕生しました。その初代会長に就任したのがステッドワード博士でした。その後、2000年にはIPCと国際オリンピック委員会(IOC)の間でオリンピック主催国がパラリンピックも開催しなくてはならないという協定が結ばれ、現行の体制が整いました。

もう一つソウルパラリンピックの貢献という面では、ロゴがあります。このロゴについても、IPCはソウル大会の5つの杭（peg）からなるロゴをIPCのロゴとして採用したいとKPCに申し出たのですが、IOCから「五輪に似過ぎている」という抗議がありました。そこで、「身体」、「心」、「精神」を象徴する3つのペグからなるロゴを作りました。そこから今現在のより動きのあるIPCのロゴに移ったのです。さらに、ファン・ヨンデ（Whang Youn Dai）功績賞が創設され、パラリンピックの精神を体現した選手に純金のメダルが送られます。パラリンピックの閉会式に表彰が行われ、この伝統は今でも続いています。2010年バンクーバー大会の際には日本の遠藤貴之氏が受賞しています。

E. パラリンピックの遺産（レガシー）と今後の展望

総括すると、パラリンピックというものは大きな変化をもたらすものです。第1に、国としてのスポーツの発展です。第2に、社会一般の人々の障がい者に対する考え方、見方の変化という意味での社会的遺産があります。第3に、障がいのある人へのより優しい街づくり、国づくりという意味でのインフラの変化が挙げられます。

次の冬季パラリンピックである平昌大会について話したいと思います。平昌大会をめぐっては実施可能なのかという疑問がありますが、これまでのパラリンピックと同様に大きな変化をもたらすことができるのでしょうか。韓国で、我々はドリーム・プログラムという計画を進めています。この計画は、世界中の雪がない国の人に韓国に来てもらい、競技を経験し、パラリンピックに参加してもらうという計画です。この計画で合計148人がパラリンピックに参加する予定です。

しかし、2018平昌冬期パラリンピックに向けて大会を組織することは一国だけで成し遂げられるわけではなく、協力が必要なのです。これから2018平昌冬季大会、2020東京夏季大会、その後に2022北京冬季大会と東アジアの日中韓で開催されるパラリンピックが続きます。これら3つの大会は、我々が国際社会に対し貢献してゆくチャンスだと考えています。

さらに、これは私の一案ですが、IPC、IOCと働くことは困難が伴います。故に、この3大会を機会として日中韓で共同作業グループを設立し、どうすれば良くなるのかをお互いに学び合い、情報や知識を共有し、文書化する制度（knowledge transferring system）を作るのはどうでしょうか。私はこれを実現可能だと思っています。ご静聴ありがとうございました。

(岩岡)

メガイベントの影響, 社会的な影響についてのお話しでした。以前, 韓国ナショナル・トレーニングセンターを訪問しましたが素晴らしいものでした。ご報告を通して, 韓国には日本との類似性も見られたように思います。パネル討論の後にフロアからの質疑を歓迎します。

4. 討論

4-(1). パネル討論

小倉和夫・各パネリスト

Q (小倉): それでは, 各報告者に一つずつ質問をさせていただきます。

シソンカム博士に対する質問です。ユニバーサルスポーツと競技スポーツの両方を同時に発展させるプログラム実施すると言われました。これは理想的ではありますが, このバランスをとるのは難しいと思われます。どうやってバランスをとるのでしょうか?

A (シソンカム): 首都のビエンチャンには職業訓練センターを併設するリハビリセンターがあります。この拠点が重要だったと思います。競技スポーツをするのか, それとも地域でスポーツを取り組むのかが選べました。以前はパワーリフティングだけでしたが, 現在は他にも選択肢が増えています。これはどの国にも存在する難しい問題だと思います。

Q (小倉): クー博士に対する質問です。ご報告の中で, スポーツ省が健常者団体と障がい者団体を一緒に管轄しているということでした。つまり, 健常者の団体と障がい者の団体が一緒に取組んでいるということでしたが, どういった政策でやっているのでしょうか?

A (クー): マレーシアでは, まだ健常者と障がい者のスポーツは分かれています。しかし, こうしたスポーツの中では, まずは健常者競技のコーチがやってきて, 障がい者選手へ知識を移転し始めることから始まりました。障がい者競技団体は非常に小さいですが, 以前は国家レベルでやっていました。ですから, 近年では政府は草の根レベル, 地域レベルで活動を欲するようになりました。そうしたことで, 競技団体が草の根レベル, 地域レベルで障がい者スポーツに寄与できるようになりました。

Q（小倉）：これは別の質問ですが、日本では障がい者専用トレーニングセンターをめぐって議論があります。日本でも一時、障がい者専用トレーニングセンターを設置しようという動きがありました。しかし、障がい者選手たちはそのような施設は必ずしも望ましくないとの意見が多かったようです。つまり、障がいがある選手も、そうでない選手も一緒にトレーニングする施設を望んだわけです。そこで、東京都では既存の健常者のトレーニングセンターを改修する方策をとろうとしています。マレーシアでは、障がい者専用のトレーニングセンターはありますか。それとも、まとまったトレーニングセンターがあるのでしょうか。

A（クー）：マレーシアでも以前は同じような状況がありました。しかし、2014年にパラリンピック選手専用のナショナル・トレーニングセンターができました。それはそれ以前の政策の優先順位が健常者にあったためだと考えられます。これは、障がい者スポーツがこういった発展の段階にあるかが国によって異なるためだと思います。一つの原理が複数の国に当てはまるといった類の問題ではないように思います。

Q（小倉）：ジェオン博士への質問です。レガシー（遺産）についてお尋ねします。2020東京オリンピック・パラリンピック大会に関するみずほ総研のレポートによると、アクセシビリティが良くなるのかについて、約8,000億円分の効果があると分析しています。平昌パラリンピックを控えた韓国の場合はいかがでしょうか？経済効果というのはあるかと思いますが、障がい者のアクセシビリティについてはどうでしょうか？また、ソウルパラリンピックあるいは、平昌大会での経済効果はどのように考えられているでしょうか？

A（ジェオン）：冬季平昌大会では競技が市街地でも実施が予定されていますが、山でも行われます。アクセシビリティという点では、ソウルとは状況が全く異なっています。ソウルは大都会で、人も建物も多いですが、平昌の会場というのは状況が全く違ってきます。大都市か、より小さな街かという違いです。ソウルは東京と似た大都市ということで似た状況にあると思います。ソウルパラリンピックについては把握していますが、それと分離した形でどのような経済効果があったかは、今手元に具体的な情報はありせん。政府予算、民間資金も加わり、とにかく大規模な数字になっています。

4-(2). 質疑応答

(小倉)：それではフロアから是非このお三方に質問のある方、どうぞお願いします。または一般論としてこうした方が良いというご意見でも構いません。

①三井利仁（日本福祉大 准教授）

Q：シソンカム博士におうかがいします。ラオス全体で障がい者のスポーツ参加者を増やしてゆくということですが、どのような方法で取り組まれるのでしょうか。

Q：クー教授におうかがいします。競技団体が増えているということですが、マレーシアの現状はどうですか。

A（シソンカム）：東京2020パラリンピックに向け、ラオスからの参加を目指し、2つの大きな協議会を開催し、18の県でラオス全土から選手が参加する競技大会を実施する予定です。特に、パワーリフティングについては、すでにメダルを獲得しており、ロンドンでは出場のみでしたが、東京大会でメダルを獲得できるよう、ADDPの支援を受けながら、かつてない規模で第三回の全国大会を開催いたします。

A（クー）：マレーシアの各競技団体については、資金調達が非常に大変です。まず政府に助成を要請します。また現在は、民間企業などの支援を受けようとする団体も多くありますが、これも非常に難しい状況です。

②小林幸一郎（NPO 法人モンキーマジック 代表理事）

Q：私は、神奈川で視覚障がい者向けのスポーツライミングの普及活動をしている団体の代表を勤めております。その観点からご質問いたします。私どもの競技はパラリンピック競技には当てはまらず、資金、情報、コーチ等々の支援は受けられておりません。そこで、各国の状況について質問いたします。各国でもパラリンピック競技になっていない障がい者スポーツはあるのでしょうか。また、あるとすれば、皆さんが関わっている委員会等では支援を行っているのでしょうか。

A（ジェオン）：非常に良い質問だと思います。KPCが最初に資金を集めたときは、まず第一の優先順位はパラリンピック競技についてでした。けれども、それ以外の競技であってもアジアパラゲームに採用されている競技もあります。もし、これら二つに当てはまらない場合、それはレクリエーションスポーツという扱いになります。政府の資金

はトップレベルの競技だけでなく、そうしたレクリエーションスポーツにも提供出来ることはあります。韓国では視覚障がい者のクライミング普及は行われていないと思いますが、素晴らしい活動だと思います。もし私が韓国であなたと同じ立場だったら、レクリエーションレベルのスポーツというアプローチから始め、徐々に政府を説得しそのレベルで資金獲得を目指します。そうすれば政府の認識も変わってくるでしょうし、資金面での規則も変わるかもしれません。

A（小倉）：ご質問は「スポーツとは何か」という点と関連していると思います。行政が資金提供をする場合、各人が楽しむ娯楽に対して提供することは難しいでしょう。しかし、現実的にはその競技に関する国際的組織が出来ているかどうかが大切になってくるでしょう。つまり、その競技がスポーツとして確立していることを証明するためには、ある程度の国際的組織が存在し、日本だけでなく各国で認められていることを証明することが、援助やサポートの獲得へと発展する上で大事な点でしょう。

これに関連した重要な問題として、私はむしろ伝統スポーツだと思います。例えば、弓道や剣道のようなアジアに多くある伝統スポーツとの関係がどうなるのか。この点も大きな問題だろうと思います。2020東京オリンピック・パラリンピック採用競技種目は決まっていますが、デモンストレーション等の方法で、世界の人々に伝統スポーツやその他のスポーツを知ってもらい試みをするなど、全体として2020東京パラリンピック競技大会をどのように運営するのかを考える上で、今のご質問が非常に意味のある質問だと思います。このことを2020年に向けて考えていかなければならないのではないかと思います。

A（小林）：スポーツクライミングは2020東京オリンピックに採用候補競技となっています⁵⁾。障がい者スポーツについても、パラクライミングという名称で2年に1度定期的に世界大会が開催され、日本からも選手が参加しています。そういった観点で、障がい者スポーツとして認識してもらえよう、普及に邁進して行きたいです。ありがとうございました。

（小倉）：それでは時間も迫ってまいりましたので、ご報告いただいた御三方に拍手をして、終わりとさせていただきます。どうもありがとうございました。

注

- 1) Wilson, N. C., & Khoo, S. 2013. "Benefits and Barriers to Sports Participation for Athletes with Disabilities: The Case of Malaysia." *Disability & Society*, Vol. 28(8), pp.1132-1145.
- 2) Cheong, J. P. G., Khoo, S., & Razman, R. 2016. "Spotlight on Athletes with a Disability: Malaysian Newspaper Coverage of the 2012 London Paralympic Games." *Adapted Physical Activity Quarterly*, Vol. 33(1), pp.15-32.
- 3) 英字新聞 : *The Malay Mail*, *New Straight Times*, *The Star*, *The Sun*, マレー語新聞 : *Berita Harian*, (*Harian*) *Metro*, *Kosmo*, *Utusan*.
- 4) チョン・ヒェザによる韓国の障害者スポーツに関する研究については、次の文献が詳しい。
Chun, Hye-ja. 2015. "Positive Impact and Legacy of 88 Seoul Paralympics on Sports for People with Disabilities (「1988年ソウル・パラリンピックがもたらした成果とレガシー」)" *Journal of the Nippon Foundation Paralympic Research Group* Vol.2, pp.41-58.
- 5) スポーツライミングは、2016年8月3日にリオ・デ・ジャネイロで開催された国際オリンピック委員会 (IOC) 総会にて、2020東京オリンピックで追加される5競技18種目のうちの1つとして、正式に決定した。

2020東京オリンピック大会組織委員会ホームページ

<<https://tokyo2020.jp/jp/news/notice/20160804-01.html>> (2016年8月9日閲覧)。

Summary Report on the International Symposium International Panel I “Disabled Sports in Asia”

Adapted Physical Education and Exercise Joint Sport Congress in Hokkaido
(July 16th, 2016, at Iwamizawa-shi, Hokkaido)

Hiromi SATOH

(The Nippon Foundation Paralympic Support Center)

This summary report is a partial recapitulation of the presentations given at the international symposium “Disabled Sports in Asia”. The symposium, which was held in Iwamizawa City, Hokkaido on July 16th 2016, was planned and organized by The Nippon Foundation Paralympic Support Center as International Panel I of the academic research conference Adapted Physical Education and Exercise Joint Sport Congress in Hokkaido 2016, sponsored by the Japan Society for Adapted Physical Education and Exercise (JASAPE), Society of Rehabilitation Sport, and the Hokkaido Adapted Sports Society. The symposium’s program of speakers and the topics of their presentations are shown in Table 1.

The Purpose of “Disabled Sports in Asia”

Kazuo OGOURA

By way of an overall introduction to the relevant issues, I would first like to explain why this kind of symposium is being held. First, Japan’s goals and principles for holding the 2020 Olympic and Paralympic Games in Tokyo are still somewhat undefined. This in turn affects the question of what sort of legacy the Games can leave – not just for Tokyo and Japan, but for the world.

In addition, on a daily basis, research being conducted by The Nippon Foundation Paralympic Support Center reveals several gaps relating to disability sport around the world. The first gap concerns countries’ participation. Of the 200-odd countries which participate in the Olympic Games, only around 160-170 countries compete in the Paralympics, and around 30 do not send even a single athlete to the Paralympics.

Table 1 Timetable of “Disabled Sports in Asia”

Timeline	Contents
10: 30-10: 35	Opening Remark Moderator: Kensuke IWAOKA (Professor, Kanazawa-seiryō University / President, JASAPE) Introduction for “Disabled Sports in Asia” Chair: Kazuo OGOURA (President, The Nippon Foundation Paralympic Support Center)
10: 35-10: 55	Para Sport Development and its History and Background Kesone SISONGKHAM (Secretary General, Lao Paralympic Committee)
10: 55-11: 15	Disability Sport in Malaysia: Development and perception Selina KHOO (Associate Professor, Sport Centre, University of Malaya)
11: 15-11: 35	Making History and Making a Better Future through Organization of the Paralympic Games Justin Y. JEON (Professor, Department of Sport and Leisure Studies, Yonsei University)
11: 35-12: 00	Panel Discussion, Q & A Kazuo OGOURA, All Panelists

Of the countries with a history of participation, around half have never won any medals. On top of that, only a handful of countries win gold medals. In short, there are countries that have never participated to begin with; countries that have participated but have never won any medals; and some countries for which a gold medal is a very far-off goal indeed.

Given these circumstances, as the host nation of the Tokyo Paralympics, shouldn't Japan be setting goals other than winning such-and-such a number of gold medals? Aren't things amiss if winning gold medals is set as the main goal for the Paralympics?

A second gap involves both the Olympic and Paralympic Games. The greater the spectacle that these events become, arguably the more removed they become from the lives of “ordinary” people. There is no hiding the huge disconnect between elite athletes and the average person, particularly between athletes competing in Paralympic Games and the average person with a disability. Some argue that the Olympic and Paralympic Games are becoming ever more alien events to the average person.

International cooperation and discussion will be needed in order to overcome these

gaps. For that discussion and cooperation, however, we will need to gain an understanding of matters as they currently stand and at the same time identify what the tasks are.

This symposium was planned to serve as an opportunity to share and deepen the discussion on the current state of affairs and tasks relating to the Paralympics, first from an Asian perspective. One reason is that English is the language in which almost all Paralympics research is conducted, which has made it relatively difficult to gain an understanding of disability sport in Asia today, as well as to identify tasks for Asia. We have invited people specifically from Asia to this symposium.

I will now introduce the speakers. Dr. Kesone from Laos is a medical doctor specializing in rehabilitation. Dr. Khoo from Malaysia specializes in general theories on sports policy in her country. Dr. Jeon from South Korea has been engaged for many years in Paralympics research in the ROK. With these three speakers the presentations represent a diverse range of standpoints.

Para Sport Development and its History and Background

Kesone SISONGKHAM

The Lao Paralympic Committee (LPC) was established in 1996 and throughout the years, the LPC, as a government-responsible agency, has taken up its significant role in developing competition sports for persons with disabilities on the national level. With the support of foreign NGOs, the LPC has accumulated the organizational experiences of para sports promotion and cultivated athletes with disabilities at a steady pace. The para sports development practices which the LPC and Ministry of Education and Sports have implemented in the last 10 years definitely reflect the country's strong commitment to advance para sports in Lao society. Through the power of sports, the government of Laos is aiming to encourage 10% of the population of persons with disabilities to participate in sports. Additionally, the Lao government has set up a 5 year strategic plan for the development of universal sports and competition sports for persons with disabilities in Laos in accordance with Decree N. 004/DSA, a national plan dated 21 January 2016, and outlined below:

1. To organize grass roots sports clubs of universal sports and competition sports of persons with disabilities in communities, villages, districts, provinces

and the capital Vientiane.

2. To develop personnel for the administration and management of universal sports and competition sports for persons with disabilities, develop personnel for organizing and managing the competitions and equipment, develop instructors, judges and athletes for national and international competitions.
3. To support the inclusion of sports which have concise rules and can be played in overseas competitions and in the national Para Games.
4. To promote the understanding and importance of universal sports and competition sports for persons with disabilities.
5. To reserve land areas, allocate sites and places for exercising and sport competitions in communities, villages, districts, provinces and the capital Vientiane.
6. To promote sport competition activities on national and international levels.

Although the government made its mandatory decree to promote para sports with a systematic plan and strong commitment, capacity building of human resource is still overwhelmingly lacking, and financial resources are also limited. Expertise of para sports promotion has to be nurtured among Lao relevant personnel who are engaged in para sports development including coaches, trainers and athletes with disabilities. Para sports are also not well-recognized among ordinary citizens in society.

Throughout 40 years of the country's development, Laos has evolved from one of the most affected countries from natural disasters and heavy bombing during wars that affect the lives and ways of living of the people in its regions. This includes the unexploded bombs from the war which continue to kill and injure local villagers, leaving them disabled in many cases. Therefore, restoring the spirit of persons with disabilities has become an important task of the Lao government, reflected in its policy that aims to support and encourage social and political participation of persons with disabilities, to strengthen equality between the non-disabled and disabled, and to promote equal rights to education and sustainable employment of persons with disabilities. Sports have the answer. Sports have the power to change people's lives in a positive way. Universal sports (the work of the Ministry of Education and Sports) as an entry point of sports and competition sports for persons with disabilities (the work of the LPC) are an important approach to be promoted, and one of the

strategies that aims to strengthen the spirit, mind, and physical capacity as well as health improvement for persons with disabilities that will ultimately enable them to actively participate in society.

Disability Sport in Malaysia: Development and perception

Selina KHOO

This paper reviews the history and development of disability sport in Malaysia. It also documents the achievements of Malaysian athletes with a disability and analyses newspaper coverage of Malaysians in the 2012 London Paralympic Games.

Disability sport in Malaysia has a short history and not much of it has been documented. It started in the 1970s where sports were organised on an ad-hoc basis and Malaysians did not take part in many competitions. The disability sport movement in Malaysia is now more structured and organised with government and non-government organisations playing a role.

There is government support for disability sport through various policies and programmes. The Persons with Disabilities Act 2008 mentions the rights of persons with disabilities to participate in recreation, leisure, and sports activities. The National Sports Policy 1988 stresses the importance of “Sport for All”. Government involvement includes funding the Paralympiad (a biennial national multi-sports and multi-disability competition) and funding athletes to participate in international competitions. The Malaysian Paralympic Council, established in 1989, is the umbrella body for disability sport. The objectives of the Council are to encourage an active lifestyle for persons with disabilities and introduce new sports and recreation programmes.

Malaysian athletes have participated in international competitions including multi-sport and multi-disability competitions such as the Paralympic Games, Asian Para Games, and ASEAN Para Games. Malaysia has also hosted various international events including the ASEAN Para Games and the FESPIC (Far East and South Pacific Games for the Disabled) Games. Despite the country’s involvement in disability sport competitions since the 1970s, there is limited media coverage of disability sport. This is evident from the newspaper coverage of the 2012 Paralympic Games.

Even though we can be proud of what has been achieved in terms of disability sport, more can be done, especially for mass participation. More needs to be done to break down barriers and create opportunities for participation in sport for persons with disabilities and also to create awareness among the public and media.

Making History and Making a Better Future through Organization of the Paralympic Games

Justin Y. JEON

It has already been almost 30 years since the 1988 Seoul Paralympic Games. The Seoul Paralympic Games have had a huge impact not only in South Korea, but on the entire Paralympic Movement. There are three areas in which the 1988 Paralympic Games have had an impact domestically. First, the Paralympic Games in Seoul promoted the development of Paralympic Sport in South Korea. In the 1984 Paralympic Games, South Korea won no gold, two silver and two bronze medals, ranking 37th. In 1988, South Korea won 40 gold, 35 silver, and 19 bronze medals, ranking 7th. After the Seoul Paralympic Games, South Korea ranked in the top 15 in the majority of the Paralympic Games. Secondly, the Paralympic Games in Seoul changed the perception of disabilities in both people with and without disabilities. The number of registered people with disabilities significantly increased, which reflects the change in how people with disabilities viewed themselves. Furthermore, people without disabilities began to view people with disabilities as more abled than disabled.

Consequently, the human rights of people with disabilities significantly improved. Lastly, the organization of the 1988 Paralympic Games in Seoul laid the foundation for the beginning of the Korean National Paralympic Committee (KPC) and the Korean Sport Association for the Disabled (KOSAD). Before the 1988 Seoul Paralympic Games, there was no KPC or KOSAD. The Department of Disability within the Ministry of Health and Welfare was in charge of sports for people with disabilities along with many other responsibilities. However, the importance of sports for people with disabilities was realized in the preparation and organization of the 1988 Seoul Paralympic Games. With the surplus of about 3 million dollars from organizing the 1988 Seoul Paralympic Games as seed money, KPC/KOSAD were launched. I personally believe that the organization of the Seoul Paralympic Games advanced the

human rights of people with disabilities, and the development of the Paralympic Movement in South Korea by 10 to 20 years.

The organization of the 1988 Seoul Paralympic Games also contributed to the development of the Paralympic Movement itself worldwide. Right before the 1988 Seoul Paralympic Games, the Games were organized in two different countries because Los Angeles, USA refused to organize the Paralympic Games along with the 1984 Summer Olympic Games. The international Paralympic Body (International Coordinating Committee for the World Organizations of Sports for the Disabled, ICC) did not have a strong governing authority, nor did it have strong support from the public. In 1984, the Paralympic Games were held in New York, USA and Stoke Mandeville, UK. In the 1988 Seoul Paralympic Games, the same venues were used for both the Olympic and Paralympic Games, echoing the 1964 Tokyo Games. As a result of the huge success of the 1988 Seoul Paralympic Games, along with many other factors, the International Paralympic Committee was established with its first elected president, Dr. Robert D. Steadward, from Canada. Furthermore, the Organizing Committee of the Barcelona Paralympic Committee participated in the 1988 Seoul Paralympic Games as an observer. Watching the Seoul Paralympic Games, they analyzed the successes and mistakes of the Seoul Paralympic Games and organized an improved Paralympic Games in Barcelona. The current CEO of the IPC, Mr. Xavier Gonzalez, was one of the observers of the Seoul Paralympic Games.

Now, both South Korea and Japan are organizing the winter and summer Paralympic Games, in 2018 and 2020. We believe that both countries can use this opportunity to promote the Paralympic Movement domestically and internationally, making a difference once again.

付 録／Appendix

1980年代以降に見られる IOC-IPC の協力関係の変遷

Overview of the Summer Olympic Games

Overview of the Winter Olympic Games

Overview of the Summer Paralympic Games

Overview of the Winter Paralympic Games

1980年代以降に見られる IOC-IPC の協力関係の変遷

年度	OG	PG
1980年代		
1984	Los Angeles (USA)	Stoke Mandeville (GBR) & New York (USA)
1988	Seoul (KOR)	
	Calgary (CAN)	Innsbruck (AUT)
1989		
1990年代		
1992	Barcelona (ESP)	
	Albertville (FRN)	Tignes-Albertville (FRN)
1994	Lillehammer (NOR)	
1996	Atlanta (USA)	
1998	Nagano (JPN)	
2000年代		
2000	Sydney (AUS)	
2001		
2002	Salt Lake (USA)	
2003		
2004	Athens (GRE)	
2006	Torino (ITA)	
2008	Beijing (CHN)	
2010年代		
2010	Vancouver (CAN)	
2012	London (GBR)	
2014	Sochi (RUS)	
2016	Rio de Janeiro (BRA)	

引用参考文献

Legg, D et al. (2014) "The International Olympic Committee-The International Paralympic Committee Relationship: Past, Present, and Future." *Journal of Sport and Social Issues*, pp.1-25.

IPC (International Paralympic Committee) ウェブサイト, 〈<https://www.paralympic.org/feature/7-first-ipc-ioc-agreement>〉(2016年8月3日閲覧)

IOC (International Olympic Committee) ウェブサイト, 〈<https://www.olympic.org/news/ioc-and-ipc-sign-cooperation-agreement>〉(2016年8月3日閲覧)

IPC (International Paralympic Committee) ウェブサイト, 〈<https://www.paralympic.org/feature/12-ipc-ioc-agreement-signed-london-2012>〉(2016年8月3日閲覧)

年度	IOC-IPC の協力関係
1980年代	
1984	・ロサンゼルスオリンピックのエキシビジョンとして車いすバスケットボールが開催される
1988	・1964東京大会以降で初めてオリンピックと同一都市で開催され、競技会場も共有された大会 ・ソウル大会以降、のちの初代 IPC 初代会長 Dr. Robert D. Steadward と IOC 会長 Juan Antonio Samaranch の協力関係の構築により、1992年から2004年は非公式ながら同一都市でオリンピックとパラリンピックを開催することとなる (*1) ・「パラリンピック」と正式に呼称
1989	・ドイツのデュッセルドルフ (Dusseldorf) で IPC (International Paralympic Committee) が設立 ・初代会長に Dr. Robert D. Steadward が選出される
1990年代	
1992	・バルセロナパラリンピック大会より公式に ICC から IPC に権利が移譲される ・この大会以降冬季オリンピックおよびパラリンピック大会も同一都市で開催される
1994	
1996	・ソウル大会以降の非公式な協力関係として同一都市のみならず組織委員会も運動していたが、今大会における組織委員会は例外である ・パラリンピックに知的障害選手が参加 ・パラリンピックが初めてテレビで放映される (*2)
1998	
2000年代	
2000	・IOC-IPC の協力関係に関する基本合意 1. パラリンピックはオリンピックと同一都市において開催することとし、また開催都市はパラリンピックの運営についても責任を果たす。 2. オリンピック開催後にパラリンピックを開催する。 3. IOC の評議員および調整委員に IPC の代表者が含まれる。 4. IOC においてパラリンピック・ムーブメントが推進されるとともに、IPC においてもオリンピック・ムーブメントが推進されること。 5. IOC は IPC に対して資金協力をする ⇒ IPC 会長 Dr. Steadward が、IOC のメンバーとして選ばれる。
2001	・IOC-IPC の正式な協力協定 (「One bid, One city」を原則) 1. 正式に2008年、2010年、2012年の各大会開催都市はオリンピックとパラリンピックは統一される 2. 2012年大会の招致はオリンピックのみならずパラリンピックの開催として相応しいかが選定条件となる。
2002	
2003	・IOC-IPC のマーケティングに関する協力関係の改訂 2008年・2010年・2012年の各大会組織委員会は放映権料やマーケティングで得た収入の一部を IPC へ分配する ⇒ IPC の収入の増加へつながる
2004	・オリンピックの運営規則をパラリンピックにも採用 例：選手村の配置、組織委員会の組織構造、大会における IPC の役割と責任
2006	・IOC-IPC 協力関係の延長 2014年、2016年大会まで協力関係を延長する
2008	・公式に開催都市、組織委員会、競技施設、選手村、スポンサーが統一され開催される
2010年代	
2010	・大会組織委員会の名称に「パラリンピック」の文字が入る ・NPC と共同のマーケティング契約を締結する ・大会組織委員会のメンバーに Canadin Paralympic Committee のメンバーが選出される
2012	・ロンドン大会のエンブレムがオリンピック・パラリンピックで融合される ・IOC-IPC の協力関係の再延長 1. 2018年、2020年大会まで協力関係を延長する 2. IF development, IOC Olympic Solidarity, Transfer of Knowledge のプログラムに IPC が参加可能となる 3. (a) the IOC Athletes' Committee, (b) the Co-ordination Commissions of the Olympic Games, (c) the IOC Medical Commission, (d) the Women and Sport Commission, (e) the Press Commission, (f) the Radio and Television Commission に IPC が参加可能となる 4. IOC から IPC への資金協力を増額させる
2014	
2016	・IOC-IPC 協力関係の再々延長 2032年大会まで協力関係を延長する

IOC (International Olympic Committee) ウェブサイト、〈<https://www.olympic.org/news/ioc-and-ipc-sign-long-term-agreement-supporting-the-paralympic-movement>〉(2016年8月3日閲覧)

*1: Legg, D et al., (2014) "The International Olympic Committee-The International Paralympic Committee Relationship: Past, Present, and Future." Journal of Sport and Social Issues, p7参照.

*2: IPC (International Paralympic Committee) ウェブサイトを参照、〈<https://www.paralympic.org/atlanta-1996>〉(2016年8月3日閲覧)

Overview of the Summer Olympic Games

Year	Official Name	Location	Aegis	Mascot		Emblem of Games	Emblem of Olympics
				Name	Image		
1960 25 Aug-11 Sep	Games of the X VII Olympiad	Rome	IOC	—	—		
1964 10-24 Oct	Games of the X VIII Olympiad	Tokyo	IOC	—	—		
1968 12-27 Oct	Games of the X IX Olympiad	Mexico City	IOC	—	—		
1972 26 Aug-10 Sep	Games of the X X Olympiad	Munich	IOC	Waldi			
1976 17 July-01 Aug	Games of the X X I Olympiad	Montreal	IOC	Amik			
1980 19 July-03 Aug	Games of the X X II Olympiad	Moscow	IOC	Misha			
1984 28 July-12 Aug	Games of the X X III Olympiad	Los Angeles	IOC	Sam			
1988 17 Sep-02 Oct	Games of the X X IV Olympiad	Seoul	IOC	Hodori			
1992 25 July-09 Aug	Games of the X X V Olympiad	Barcelona	IOC	Cobi			
1996 19 July-04 Aug	Games of the X X VI Olympiad	Atlanta	IOC	Izzy			
2000 15 Sep-01 Oct	Games of the X X VII Olympiad	Sydney	IOC	Syd, Olly and Millie			
2004 13 Aug-29 Aug	Games of the X X VIII Olympiad	Athens	IOC	Phevos and Athena			
2008 08 Aug-24 Aug	Games of the X X IX Olympiad	Beijing	IOC	Beibei, Jingjing, Huanhuan, Yingying, Nini			
2012 27 July-12 Aug	Games of the X X X Olympiad	London	IOC	Wenlock			
2016 5 Aug-21 Aug	Games of the XXXI Olympiad	Rio	IOC	Vinicius			

引用元：アスタリスク（*）が付いている項目以外は全て国際オリンピック委員会（IOC）公式ウェブサイトを参照。

(<http://www.olympic.org/olympic-gamesOfficialwebsiteoftheOlympicMovement>> Olympic Games > OFFICIAL REPORTS)

*1：Japanese Athletes および Results of Japanese athletes は日本オリンピック委員会（JOC）公式ホームページ「HOME>大会>オリンピック>大会別日本代表選手入賞者一覧」から各大会の結果を参照。

Participation		Total Athletes		Japanese Athletes (*1)		Results of Japanese athletes (*1)						Medal Events	Sports
Countries	Athletes	Male	Female	Male	Female	Male	Femal	Gold	Silver	Bronze	Total		
83	5,338	4,727	611	147	20	17	1	4	7	7	18	150	18
93	5,151	4,473	678	294	61	28	1	16	5	8	29	163	20
112	5,516	4,735	781	153	30	24	1	11	7	7	25	172	19
121	7,134	6,075	1,059	144	38	27	2	13	8	8	29	195	21
92	6,084	4,824	1,260	152	61	24	1	9	6	10	25	198	21
80	5,179	4,064	1,115	—	—	—	—	—	—	—	—	203	21
140	6,829	5,263	1,566	178	53	29	3	10	8	14	32	221	21
159	8,391	6,197	2,194	188	71	11	3	4	3	7	14	237	23
169+3 Independent Olympic Participants (IOP)	9,356	6,652	2,704	181	82	13	9	3	8	11	22	257	25
197	10,318	6,806	3,512	160	150	7	7	3	6	5	14	271	26
199 +4 Individual Olympic Athletes (IOA)	10,651	6,582	4,069	158	110	5	13	5	8	5	18	300	28
201	10,625	6,296	4,329	141	171	20	17	16	9	12	37	301	28
204	10,942	6,305	4,637	170	169	13	12	9	6	10	25	302	28
204 +4 Independent Olympic Athletes (IOA)	10,568	5,892	4,676	137	156	21	17	7	14	17	38	302	26
205+1 Independent Olympic Athletes (IOA) + Refugee Olympic Athletes	11,303	— (*2)	— (*2)	174	164	23	18	12	8	21	41	306	42

*2 : IOC 公式報告待ち (2016.9.29現在)

Overview of the Winter Olympic Games

Year	Official Name	Location	Aegis	Mascot		Emblem of Games	Emblem of Olympics
				Name	Image		
1960 18-28 Feb	VIII Olympic Winter Games	Squaw Valley, USA	IOC	—	—		
1964 29 Jan-9 Feb	IX Olympic Winter Games	Innsbruck, Austria	IOC	—	—		
1968 6-18 Feb	X Olympic Winter Games	Grenoble, France	IOC	Schuss			
1972 3-13 Feb	XI Olympic Winter Games	Sapporo, Japan	IOC	Waldi			
1976 4-15 Feb	XII Olympic Winter Games	Innsbruck, Austria	IOC	Schneemann			
1980 13-24 Feb	XIII Olympic Winter Games	Lake Placid, USA	IOC	Misha			
1984 8-19 Feb	XIV Olympic Winter Games	Sarajevo, Yugoslavia	IOC	Vucko			
1988 13-28 Feb	XV Olympic Winter Games	Calgary, Canada	IOC	Hidy Howdy			
1992 8-23 Feb	XVI Olympic Winter Games	Albertville, France	IOC	Magique			
1994 12-27 Feb	XVII Olympic Winter Games	Lillehammer, Norway	IOC	Hakon Kristin			
1998 7-22 Feb	XVIII Olympic Winter Games	Nagano, Japan	IOC	SNOWLETS			
2002 8-24 Feb	XIX Olympic Winter Games	Salt Lake City, USA	IOC	Powder Copper Coal			
2006 10-26 Feb	XX Olympic Winter Games	Turin, Italy	IOC	NEVE GLIZ			
2010 12-28 Feb	XXI Olympic Winter Games	Vancouver, Canada	IOC	Sumi Quatchi Miga			
2014 7-23 Feb	XXII Olympic Winter Games	Sochi, Russia	IOC	The Polar Bear The Leopard The Hare			

引用元：アスタリスク（*）が付いている項目以外は全て国際オリンピック委員会（IOC）公式ウェブサイト参照。

(<http://www.olympic.org/olympic-games>Official website of the Olympic Movement> Olympic Games > OFFICIAL REPORTS)

*1：Japanese Athletes および Results of Japanese athletes は日本オリンピック委員会（JOC）公式ホームページ「HOME>大会>オリンピック>大会別日本代表選手入賞者一覧」から各大会の結果を参照。

Participation		Total Athletes		Japanese Athletes (*1)		Results of Japanese athletes (*1)						Medal Events	Sports
Countries	Athletes	Male	Female	Male	Female	Male	Femal	Gold	Silver	Bronze	Total		
30	665	521	144	36	5	0	0	0	0	0	0	27	4
36	1,091	892	199	42	6	0	0	0	0	0	0	34	6
37	1,158	947	211	53	9	0	0	0	0	0	0	35	6
35	1,006	801	205	70	20	3	0	1	1	1	3	35	6
37	1,123	892	231	51	8	0	0	0	0	0	0	37	6
37	1,072	839	233	46	4	1	0	0	1	0	1	38	6
49	1,272	998	274	33	7	1	0	0	1	0	1	39	6
57	1,423	1,122	301	44	17	2	5	1	4	2	7	46	6
64	1,801	1,313	488	44	27	10	2	3	2	7	12	57	6
67	1,737	1,215	522	49	16	9	1	3	5	2	10	61	6
72	2,176	1,389	787	100	66	11	2	8	1	4	13	68	7
77	2,399	1,513	886	61	48	1	1	0	1	1	2	78	7
80	2,508	1,548	960	59	53	0	1	1	0	0	1	84	7
82	2,566	—	—	49	45	3	4	0	5	2	7	86	7
83	2,873	1,753	1,120	48	65	9	2	1	4	6	11	98	7

Overview of the Summer Paralympic Games

Year	Official Name	Location (*4)	Aegis (*5)	Mascot		Emblem of Games	Emblem of Paralympics
				Name	Image		
1960 18-25 Sep	9th Stoke Mandeville Games	Rome	ISMGC	—	—		—
1964 08-12 Nov / Domestic: 13-14 Nov (*1)	13th Stoke Mandeville Games	Tokyo	ISMGC	—	—		—
1968 05-14 Nov	17th Stoke Mandeville Games	Tel Aviv, Israel (Mexico City)	ISMGC	—	—		—
1972 02-11 Aug	21th Stoke Mandeville Games	Heidelberg, West Germany (Munich)	ISMGF	—	—		—
1976 04-12 Aug	Torontolympiad - 1976 Olympiad for the Physically Disabled	Toronto, Canada (Montreal)	ISMGF, ISOD	—	—		—
1980 22 Jun-01 Jul	Olympics for the Disabled	Arnhem, Holland (Moscow)	ISMGF, ISOD	The pair of squirrels			—
1984 NY 16 Jun-30 Jul / SM 22 Jul-01 Aug (*2)	1984 International Games for the Disabled	Stoke Mandeville	ISMGF, ISOD	—	—	—	—
		New York (Los Angeles)		Dan D. Lion			
1988 16-25 Oct	1988 Summer Paralympics	Seoul	ICC	Gomdoori			
1992 04-15 Sep / 15-22 Sep (*3)	1992 Summer Paralympics	Barcelona (Madrid) (*2)	ICC	Petra			
1996 20-29 Aug	1996 Summer Paralympics	Atlanta	IPC	Blaze			
2000 22-31 Oct	2000 Summer Paralympics	Sydney	IPC	Lizzie			
2004 23 Sep-04 Oct	2004 Summer Paralympics	Athens	IPC	Prosteas			
2008 06-17 Sep	2008 Summer Paralympics	Beijing	IPC	Fiu Niu lele			
2012 29 Aug-09 Sep	2012 Summer Paralympics	London	IPC	Mandeville			
2016 07-18 Sep	2016 Summer Paralympics	Rio de Janeiro	IPC	Tom			

Source: International Paralympic Committee, Japan Paralympic Committee

*1：第1部が国際大会、第2部が国内大会

*2：切断のみストークマンデビル、その他の障がい者はニューヨークで開催

*3：知的障害のみマドリッド、その他の障がい者はバルセロナで開催 (source:

*4：赤字はオリンピックと異なる都市でパラリンピックが開催された年、カッコ内はオリンピック開催地

*5：ISMGC: International Stoke Mandeville Games Committee (国際ストーク・マンデビル競技委員会)、ISMGF: International Stoke Mandeville Games Federation (国際ストーク・マンデビル競技連盟)、ISOD: International Sports Organisation for the Disabled (国際身体障害者スポーツ機構)、ICC: International Coordinating Committee (国際調整委員会)、IPC: International Paralympic Committee (国際パラリンピック委員会)

Participation		Total Athletes		Japanese Athletes		Results of Japanese athletes						Medal Events	Sports	Disability Groups (*11)	
Countries	Athletes (*6)	Male (*6)	Female (*6)	Male	Female	Male	Femal	Gold	Silver	Bronze	Total				
23	400	91	44	− (*9)	− (*9)	− (*9)	− (*9)	− (*9)	− (*9)	− (*9)	− (*9)	57	8	SI	
21	375 (*7: JPC378)	166	72	14	2	9	1	1	5	4	10	144	9	SI	
29	750	583	199	41	7	10	1	2	2	8	12 (1 Mix)	181	10	SI	
43	984	656	270	23	5	7	5	4	5	3	12	− (*10)	10	SI	
40	1,657	1,012	274	31	4	12	7	10	6	3	19	− (*10)	13	SI, A, VI, LA	
43 (*7: JPC42)	1,973	1,214	426	24	6	18	8	9	10	7	26	− (*10)	13	SI, A, VI, LA, CP	
41 (*8: JPC total 54)	1,100 (*8: JPC total 2,102)	1,561	535	27	10	12	12	9	7	8	24	300	18	SI	
45	1,800													A, VI, LA, CP	
61	3,057	2,382	679	109	34	37	9	17	12	17	46	− (*10)	18	SI, A, VI, LA, CP	
83	3,001	2,301	700	54	22	23	7	8	7	15	30	431	16	SI, A, VI, ID (*2)	
104	3,259	2,469	790	58	23	19	15	14	10	13	37 (3 Mix)	508	19	SI, A, VI, LA, CP, ID	
122	3,881	2,891	990	111	40	20	21	13	17	11	41	561	18	SI, A, VI, LA, CP, ID	
135	3,808	2,643	1,165	108	54	31	21	17	15	20	52	518	19	SI, A, VI, LA, CP	
146	3,951	2,568	1,383	98	64	23	4	5	14	8	27	472	20	SI, A, VI, LA, CP	
164	4,237	2,736	1,501	90	45	14	2	5	5	6	16	503	20	SI, A, VI, LA, CP, ID	
159 +IPA (*12)	4,333	2,663	1,670	86	46	Male 17	Female 5	Mixed 2	0	10	14	24	528	22	SI, A, VI, LA, CP, ID

*6：男女別の合計が選手総数と合致していないが、試合前登録数と公式報告書の間に齟齬があることに加え、団体種目における個人名の記載漏れなどがその理由と考えられる
*7：日本パラリンピック委員会（JPC）ホームページ上の数字がIPC記載数と異なる箇所は、カッコ内で表記
*8：1984年大会はイギリスとアメリカの2カ所で開催（IPCは都市別参加者数を、JPCは合計参加者数を記載）
*9：日本選手団参加なし
*10：IPC ホームページに記載なし
*11：SI: Spinal Injury（脊髄損傷）、A: Amputee（切断）、VI: Visually Impaired（視覚障害）、LA: Les Autres（その他）、CP: Cerebral Palsy（脳性まひ）、ID: Intellectual Impairment（知的障害）
*12：Independent Paralympic Athletes（難民選手団）

Overview or the Winter Paralympic Games

Year	Official Name	Location (*1)	Aegis (*2) (*3)	Mascot		Emblem of Games	Emblem of Paralympics
				Name	Image		
1976 22-28 Feb	1st Winter Paralympics	Örnsköldsvik, Sweden (Innsbruck)	ISMGF, ISOD	—	—		—
1980 02-08 Feb	2nd Winter Paralympics	Geilo, Norway (Lake Placid)	ISMGF, ISOD	—	—		—
1984 15-21 Jan	3rd Winter Paralympics	Innsbruck, Austria (Sarajevo)	ICC	—	—		—
1988 17-24 Jan	4th Winter Paralympics	Innsbruck, Austria (Calgary)	ICC	—	—		
1992 25 Mar-02 Apr	5th Winter Paralympics	Albertville, France	ICC	no name			
1994 10-19 Mar	6th Winter Paralympics	Lillehammer, Norway	IPC	Sondre			
1998 06-15 Mar	7th Winter Paralympics	Nagano, Japan	IPC	Parabit			
2002 09-18 Mar	8th Winter Paralympics	Salt Lake City, USA	IPC	Otto			
2006 12-21 Mar	9th Winter Paralympics	Turin, Italy	IPC	Aster			
2010 12-21 Mar	10th Winter Paralympics	Vancouver, Canada	IPC	Sumi			
2014 7-16 Mar	11th Winter Paralympics	Sochi, Russia	IPC	Snowflake and Ray of Light			
2018 9-25 Feb	12th Winter Paralympics	Pyeongchang, Korea	IPC	Bandabi			

Source: International Paralympic Committee, Japan Paralympic Committee

*1 : 赤字はオリンピックと異なる都市でパラリンピックが開催、カッコ内はオリンピック開催地

*2 : ISMGC: International Stoke Mandeville Games Committee (国際ストーク・マンデビル競技委員会), ISMGF: International Stoke Mandeville Games Federation (国際ストーク・マンデビル競技連盟), ISOD: International Sports Organisation for the Disabled (国際身体障害者スポーツ機構), ICC: International Coordinating Committee (国際調整委員会), IPC: International Paralympic Committee (国際パラリンピック委員会)

*3 : Source: Legg, David and Keith Gilbert (2011), "Paralympic Legacies," Illinois: Common Ground Publishing LLC

*4 : 男女別の合計が選手総数と合致していないが、試合前登録数と公式報告書の間に齟齬があることに加え、団体種目における個人名の記載漏れなどがその理由と考えられる。

Participation		Total Athletes		Japanese Athletes		Results of Japanese athletes						Medal Events	Sports	Disability Groups (*9)
Countries	Athletes (*4)	Male (*4)	Female (*4)	Male	Female	Male	Female	Gold	Silver	Bronze	Total			
16	53	161	37	1(*6)	0	-(*)7	-(*)7	-(*)7	-(*)7	-(*)7	-(*)7	-(*)8	2	VI, A
18	229 (*5: JPC299)	229	70	5	0	0	0	0	0	0	0	-(*)8	3	VI, A, SI, CP, LA
22 (*5: JPC21)	419	325	94	13	2	0	0	0	0	0	0	-(*)8	3	VI, A, SI, CP, LA
22	377	300	77	11	2	1	1	0	0	2	2	96	4	VI, A, SI, CP, LA
24	365	288	77	11	4	0	2	0	0	2	2	79	4	VI, A, SI, CP, LA
31	471	381	90	19	7	6	0	0	3	3	6	-(*)8	5	VI, A, SI, CP, LA
31	561 (*5: JPC571)	440	122	53	14	19	22	12	16	13	41	34	5	VI, A, SI, CP, LA
36	416	329	87	30	6	1	2	0	0	3	3	-(*)8	4	VI, A, SI, CP, LA
38	474	375	99	33	7	2	7	2	5	2	9	58	5	VI, A, SI, CP, LA
44	502	381	121	33	8	8	3	3	3	5	11	64	5	VI, A, SI, CP, LA
45	547	418	129	14	6	6	0	3	1	2	6	72	5	VI, A, SI, CP, LA, ID
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	VI, A, SI, CP, LA, ID tbc

*5：日本パラリンピック委員会（JPC）ホームページ上の数字がIPC記載数と異なる箇所は、カッコ内で表記

*6：個人参加

*7：日本選手団参加なし

*8：IPC ホームページに記載なし

*9：SI: Spinal Injury（脊髄損傷）、A: Amputee（切断）、VI: Visually Impaired（視覚障害）、LA: Les Autres（その他）、CP: Cerebral Palsy（脳性まひ）、ID: Intellectual Impairment（知的障害）

執筆者

小倉 和夫

日本財団パラリンピックサポートセンター 理事長

独立行政法人国際交流基金 顧問

青山学院大学 特別招聘教授

ケソン シソンカム

ラオス・パラリンピック委員会 事務局長

ラオス国立リハビリテーションセンター 身体・医療リハビリテーション科

神経学リハビリテーション成人部門

セリナ クー

マラヤ大学 スポーツセンター 准教授

ジャスティン ジェオン

延世大学 スポーツレジャー学科 教授

昇 亜美子

日本財団パラリンピックサポートセンター

パラリンピックリサーチチーム 研究員

慶応義塾大学 非常勤講師

當舎 小百合

東京大学大学院 総合文化研究科 地域文化研究専攻 博士課程

佐藤 裕視

日本財団パラリンピックサポートセンター

パラリンピックリサーチチーム 研究員

東京大学大学院 総合文化研究科 国際社会科学専攻 博士課程

Authors

Kazuo OGOURA

President, The Nippon Foundation Paralympic Support Research Center

Advisor, The Japan Foundation

Guest Professor, Aoyama Gakuin University

Kesone SISONKHAM, MD

Secretary General, Laos Paralympic Committee

Physical Medicine and Rehabilitation, Neurological Rehabilitation for Adult
Division, Lao Center for Medical Rehabilitation,

Selina KHOO, PhD

Associate Professor, Sports Centre, University of Malaya, Kuala Lumpur

Justin JEON, PhD

Professor, Department of Sports and Leisure Studies, Yonsei University

Amiko NOBORI

Research Fellow, The Nippon Foundation Paralympic Support Center Research Team

Part-time Lecturer, Keio University

Sayuri TOSHA

PhD Student, Department of Area Studies, Graduate School of Arts and Sciences,
The University of Tokyo

Hiromi SATOH

Research Fellow, The Nippon Foundation Paralympic Support Center Research Team

PhD Student, Department of Advanced Social and International Studies, Graduate
School of Arts and Sciences, The University of Tokyo

パラリンピック研究会 紀要 第6号

2016年10月発行

発行者 日本財団パラリンピックサポートセンター
〒107-0052 東京都港区赤坂1-3-5 赤坂アビタシオンビル4階
電話：03-5545-5991 Fax：03-5545-5992
URL: <http://para.tokyo/>

Journal of Paralympic Research Group Vol. 6

Published in October 2016

Publisher The Nippon Foundation Paralympic Support Center
1-3-5-4F, Akasaka, Minato-ku, Tokyo 107-0052, Japan
Tel: +81-(0)3-5545-5991 Fax: +81-(0)3-5545-5992
URL: <http://para.tokyo/english/>

ISSN 2189-1672

The Nippon Foundation Paralympic Support Center

Journal of Paralympic Research Group
Vol.6

October 2016